

NO. 515

2017. 6

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
中国地域の観光産業の課題
～ヒアリング結果を中心に～
- 経済情勢（2017年5月判断）
- 2017年6月 経済指標カレンダー

目次

1	調査レポート 中国地域の観光産業の課題 ～ヒアリング結果を中心に～ <ul style="list-style-type: none">● 調査の概要● 中国地域の観光産業の現状● 観光の基幹産業化に向けた課題● まとめ
11	経済情勢（2017年5月判断）
19	2017年6月 経済指標カレンダー
20	経済統計

中国地域の観光産業の課題 ～ヒアリング結果を中心に～

調査レポート

少子高齢化、人口減少に直面し将来展望が描きにくい地域経済の今後の発展を支える柱として、観光に対する期待がいま一段と高まっている。国においては、「観光は我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱」と位置付け、2016年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定するなど、観光を将来の基幹産業として育てていく方針である。

中国地域においても、観光を地域経済の柱として確立するためのさまざまな取り組みが行われつつある。しかし、多くはまだ緒に就いたばかりで、当地域のインバウンド客数や宿泊者数などの主要な指標を見ると、他地域に見劣りするものが多く、地域経済の柱となるには力不足といえる。

こうした現状を踏まえ、当研究所では昨年度（2016年度）、中国経済連合会の協力のもと、（公社）中国地方総合研究センターと共同で、観光の基幹産業化を念頭に置いた「中国地域の観光産業の課題と解決方策」に係る調査を実施した。以下では、ヒアリングでの声を中心に調査結果の概要を紹介する。

1. 調査の概要

（1）調査の目的

わが国を訪れた外国人観光客は2015年に約2,000万人に達し、その消費額は3.5兆円にも上った。2016年も引き続き増加し訪日外国人客は約2,400万人となった。

急速に拡大する世界のインバウンド需要をわが国経済の活力増進のために取り込むことは喫緊の課題となっており、国では「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」という考え方のもと、「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年3月）を策定し、さまざまな取り組みを行っている。

こうした中、中国地域においても行政や観光事業者を中心に積極的な取り組みが行われつつあるが、当地域の外国人旅行消費単価は全国平均に比べて低く、外国人延べ宿泊者数の全国シェアも1.9%（観光客全体でも5.1%）と低位にあり、他

地域に後れを取っている。

そこで本調査では、今後、当地域の観光が雇用・所得の増大、交流人口の拡大、経済の活性化などに資するような「基幹産業」として根付くためには何が必要か、といった観点から、課題およびその解決方策を検討した。

（2）調査の視点

中国地域の観光が産業として地域経済の柱の一つとなるためには、その経済効果、雇用創出効果など経済面からの貢献が重要である。そこで、経済的貢献のベースとなる「観光客数」と「消費単価」に着目し、その拡大を図るための課題や方策を考えた。

加えて、地域の観光推進にとって不可欠な要素である「推進組織」「人材育成」「受入環境」の3つの側面にも光を当て、その課題と解決方策を考察・整理した。

(3) 調査手法

本調査では、統計データや既存文献からだけでは得られない現場の実態や課題を把握するために、特にヒアリング調査に重点を置いた。

中国地域で観光にかかわる官民の関係者に対し幅広くヒアリング調査を実施し(計33団体、個人)、生の声を集めた(図表1)。

あわせて、国・自治体等によるこれまでの取組・施策や統計データから見た当地域の観光の現状を整理したのち、最後に、観光産業振興に向けた課題ならびに解決方策をとりまとめた。

図表1 ヒアリング訪問先の概要

業種等	ヒアリング件数	ヒアリング先(業態等)
旅行業	3	業界団体, 旅行会社, 第3種旅行業免許を取得した団体
宿泊業	4	業界団体, ホテル, 旅館, ゲストハウス
運輸業	9	国内外航空会社, 鉄道会社, バス業界団体, バス会社, 旅客海運会社, 港湾施設管理者
行政・観光推進組織	14	県, 市(県庁所在地), 観光連盟, DMO, 国際会議誘致推進団体
在住外国人	3	中国人, 韓国人, ロシア人
計	33	

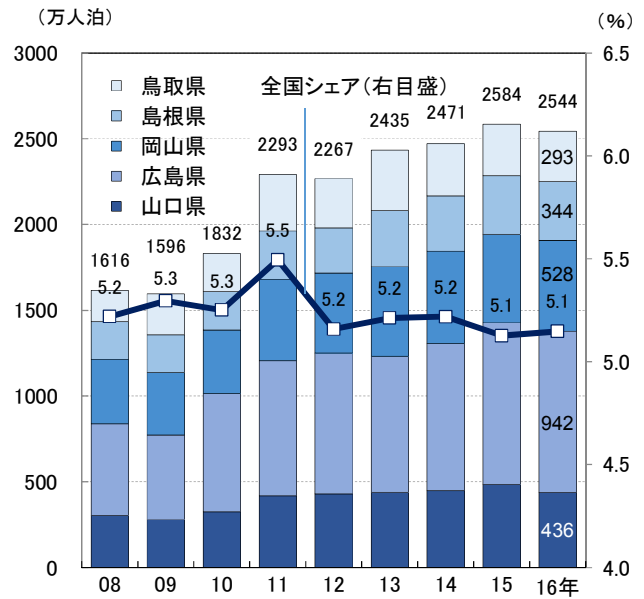
2. 中国地域の観光産業の現状

はじめに、統計データをもとに中国地域の観光産業の実態や特徴を概観してみる。

(1) 宿泊者数

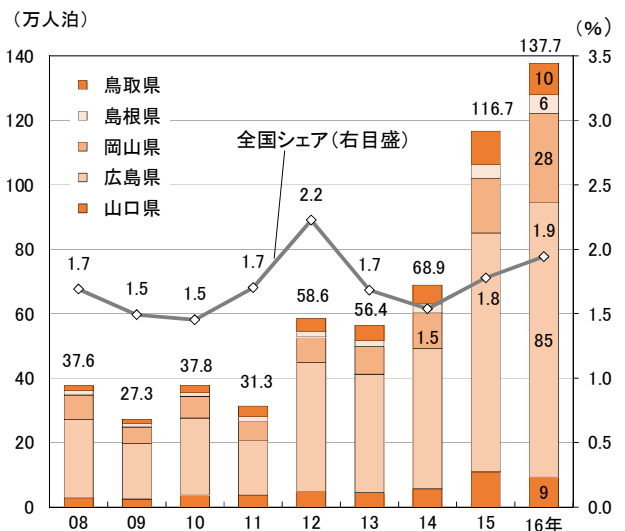
中国地域の延べ宿泊者数(日本人+訪日外国人)は近年増加傾向にあり、2015年には2,500万人泊を超えた(ただし、2016年は微減)。宿泊者数の対全国シェアは5%程度とほぼ横ばいで推移して

図表2 中国地域の延べ宿泊者数および全国シェアの推移(日本人+訪日外国人)



注：2010年までは従業員数10人以上の施設の集計，2011年以降は従業員数10人未満の施設を含む集計
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

図表3 中国地域の延べ宿泊者数および全国シェアの推移(訪日外国人)



注：2010年までは従業員数10人以上の施設の集計，2011年以降は従業員数10人未満の施設を含む集計
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

いるが(図表2)、当地域の域内総生産の対全国シェア5.6%と比較してもやや小さめで、国内の他地域に後れを取っていることが分かる。

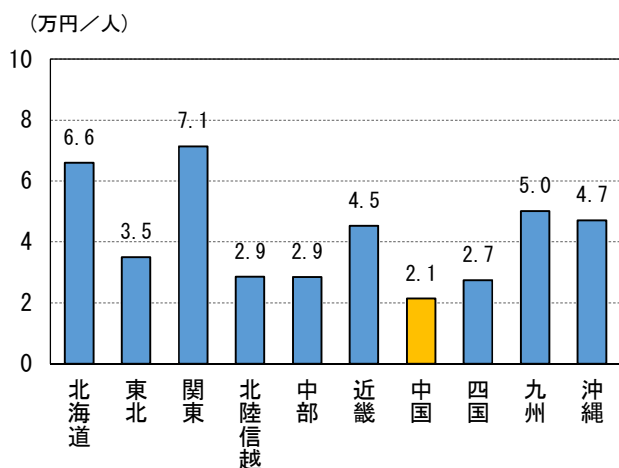
また、2016年の訪日外国人旅行者数(全国)は、過去最高の2,404万人(対前年比21.7%増)を記

録するなか、中国地域における外国人延べ宿泊者数も急増傾向にあるが、対全国シェアは1.9%と依然として低位にとどまっている（図表3）。その要因としては、中国地域の観光資源のなかで外国人にも広く認知されているものは広島県のごく一部（宮島、原爆ドーム・平和記念公園）に限られていることや、当地域を訪れた外国人の多くが域内に宿泊せず、比較的短時間で通過していることなどが推察される。

（2）旅行消費単価

図表4は、2016年の国内各地域における訪日外国人の1人1回あたりの旅行消費単価を表している。中国地域は、約2.1万円と全国10ブロック別では最下位となっている。他地域と比べて訪日外国人の域内宿泊比率が低いことや、滞在時間も短いことが、消費単価を押し下げる要因と推察される。

図表4 外国人旅行者1人1回当たり旅行消費単価（2016年）



注：1. 地方運輸局等10区分別。長野県は北陸信越運輸局、福井県、三重県は中部運輸局に含まれる。
2. 「旅行消費単価」は「旅行中支出額」の平均値でありパッケージツアー参加費に含まれる日本国内支出や日本の航空会社および船舶会社に支払われる国際旅客運賃を含まない。

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

3. 観光の基幹産業化に向けた課題 ～ヒアリング調査の主な意見～

以上のように基本的なデータから見ても中国地域の観光（とりわけインバウンド観光）は、他地域に比べてやや後れを取っている現状が窺える。そうしたなかで、日ごろさまざまな立場で実際に観光にかかわっている関係者の視点から課題や対応方策を探ってみた。

ここからは、本調査の中核をなすヒアリングにおいて得られた観光産業の基幹産業化に向けた課題や要望等について、観光関連団体や事業者の主な声をテーマごとに整理し、その一部を紹介する。

（1）外国人向け観光資源の充実

中国地域において外国人観光客の対全国シェアが低位にとどまっている背景には、多くの場所で訪日外国人のニーズに合った観光資源の魅力づくり・磨き上げが十分でない点が挙げられる。

こうした課題への対応の一つとして、国は「国立公園満喫プロジェクト」を打ち出し、外国人にも認知される国際水準のナショナルパークづくりを目指している。中国地域では大山隠岐国立公園が実施地域に指定されたことから（図表5）、この機会を生かすことが肝要だが、留意点として「実効ある取り組みを行うには補助金も重要だが、まず国立公園内の道路整備や看板設置などに関する個別の規制緩和が必要（自治体）」との意見が出た。

また、観光資源磨き上げの方向性として、「夏の海が好きなロシア人や、温泉を好む中国人といった、国別の特徴的な嗜好（ニーズ）を取り込むべき（在住外国人）」との助言も聞かれた。

一方で、「民間が管理する施設（神社仏閣等の文化財）については、公的施設と同じような積極的な観光客誘致策や施設開放を求めるのは困難（自治体）」との指摘もあった。

図表5 国の「国立公園満喫プロジェクト」実施地域に指定された大山隠岐国立公園



資料：鳥取県「国立公園満喫プロジェクト「大山隠岐国立公園」の選定について」（平成28年7月25日）

2016年7月、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目標に、「国立公園満喫プロジェクト」を実施する8カ所の国立公園のうちの1つに選定された。

大山から蒜山、毛無山を含む山岳地帯及び三徳山一帯、島根半島の海岸部分、三瓶山一帯、隠岐諸島の4つの地域から成る変化に富んだ景観を持つ国立公園であり、個性豊かな山岳景観、多彩な海岸景観が特徴。

（2）MICE 誘致に向けた施設・支援の充実

中国地域への来訪者増に向けて、MICE[※]誘致、特に国際コンベンションの誘致も重要な施策である。中国地域における国際コンベンション開催件数、参加者数が増加傾向にあるなかで、今回のヒアリング調査では、中国地域（特に広島市）におけるコンベンション施設および宿泊施設の質・量の不足が指摘されていて、「開催可能なコンベンションの規模が限られる（観光振興団体）」のが現状である。

また、「近年国際会議の形態の変化により、中小規模の会議室ニーズが高まっている割に数が足りず、受け入れできないケースが増えている（コンベンション関連団体）」ことなどから、単なる規模だけでなくコンベンション主催者のニーズに合わせた施設整備が求められる。

また、国内の会議主催者への開催支援策（補助金等のインセンティブ）の検討や、会議開催中の懇親会などで利用できるユニークベニュー（地域

ならではの特徴的な場所）の整備の必要性、などが意見として出された（観光振興団体）。

※ MICEとは、企業等の会議（Meeting）、報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、展示会・見本市等（Exhibition）の頭文字で、外国人など多くの遠来客が集まる各種ビジネスイベントの総称。

（3）クルーズ誘致に向けた港湾施設の整備

中国地域では境港や広島港等への大型クルーズ客船の寄港が増加しており、今後も中国からのクルーズ船を中心に増加が期待される。境港、広島港、下関港等においては大型客船に対応するための港湾整備も徐々に進んでいるが（図表6）、今回のヒアリング調査では、今後の需要増加を見越して設備の不足を指摘する声がかかれた。

たとえば、「国際クルーズ船のファーストポート、ラストポートとしての利用に必要なCIQ（税関、出入国管理、検疫）設備の拡充が必要だ（自治体）」とか、「旅客ターミナル等、大型クルーズに対応した設備の増強が必要（交通事業者）」といった意見がある。

図表6 中国地域の主なクルーズ船寄港地の整備

○境港・・・竹内南岸壁整備



資料：中国地方整備局 境港湾・空港整備事務所

境港では、港全体の機能を再編するため、外港竹内南地区において、内貿RORO船（貨物をトラック等の自走する車両ごと運ぶ貨物専用フェリー）、国際フェリー等の機能集約化に対応した複合一貫輸送ターミナル整備を進めている。

整備施設は、岸壁（水深10m）、泊地（水深10m）、ふ頭用地、旅客上屋であり、事業期間は2015年度から2019年度である。

図表 6 中国地域の主なクルーズ船寄港地の整備
(つづき)

○広島港・・・五日市岸壁整備



資料：広島県ウェブサイト

広島港では、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に推進し、裾野の広い観光産業の振興を図るため、五日市地区港湾整備事業を進めている。

水深 12mの岸壁 240mのほか、岸壁（水深 4.5m～11m）、廃棄物護岸、道路、緑地、人工干潟等を整備する予定である。

○下関港・・・長州出島整備



資料：下関市港湾局

下関港では、国際コンテナ貨物の増大や船舶の大型化に対応するため、関門海峡内に比べて制約が少なく、将来への発展可能性が高い新港地区に沖合人工島「長州出島」の整備を進めている。

第1期整備工事では、主に外国貿易貨物を取り扱う多目的国際ターミナルを核とする運輸・物流ゾーンの整備に着手し、2009年3月には一部供用を開始している。

また、「クルーズ船は総じて滞在時間が短いことから、いかに地元の経済効果を高めるかという視点からの工夫や取り組みが必要（自治体）」との声も聞かれた。

（４）プロモーション体制・戦略の強化

中国地域への来訪者数増を図るための組織として、2000年5月に中国地域観光推進協議会が設立

され、中国地域インバウンドフォーラムの開催や中国・台湾・香港・タイ・シンガポールの現地旅行会社へのプロモーション、現地メディアを通じた情報発信などを実施してきたが、こうしたなか、2015年には広域連携DMO※の「せとうちDMO」と「山陰インバウンド機構」が設立された。

ヒアリングの中では、広く中国地域を周遊してもらうために、中国地域を南北に結ぶ連携強化を求める意見やプロモーション手法に関する意見が多く出された。

たとえば、「インバウンドの域内周遊拡大のためには5県間の連携がこれまで以上に必要だ（自治体）」とする意見や、「四国のように地域一体となってターゲット国を絞った熱心なプロモーションを推進する必要がある（航空会社）」といった声が聞かれた。

また、プロモーションを進める上で、「日本人と外国人では興味や関心の所在がかなり異なることから、それぞれに合った戦略が必要（宿泊事業者）」という意見も出された。

※ DMOとは、地域と共同して観光振興を通じた地域づくりに取り組む団体のこと。観光庁が審査・登録する。Destination Management Organizationの略。

（５）外国人観光客の消費を促す取り組みの強化

消費単価増に向けた取り組みを進めるにあたり、今回のヒアリング調査では中国地域の観光産業、特に飲食業や小売業における外国人観光客対応は、受入意識を含め遅れているとの指摘が多かった。

中国地域の都市では、「外国人観光客による経済効果はまだ十分に認識されておらず、インバウンド客を積極的に受け入れたいという飲食店や小売店もまだ少ない（自治体、宿泊事業者）」、「まずは飲食店のメニューの外国語版を作成することから

始めるべき(宿泊事業者)」、「飲食業の組合と連携することも重要(交通事業者)」といった意見が出された。

一方で、「古い商店街ではいまだにクレジットカードが使えない店が多いが、使用可能にするには機器設置や手数料などの負担増があり実際には困難だ(観光振興団体)」といった声が聞かれた。

(6) 着地型旅行商品の充実

消費単価増に向けた方策の一つとして、地域の観光資源を熟知した地元の中小旅行業者による旅行商品(着地型旅行商品)の造成・販売も重要であり、一部で取り組みが進んでいる(図表7)。

その一方で、今回のヒアリング調査では、「観光協会などが着地型旅行商品を造成する場合、販売や集客(送客)が難しい(旅行業)」、「第3種旅行業が扱える募集型企画旅行の業務範囲が近隣市町村に限定され、旅行商品もその範囲内に制約されてしまう(自治体、観光振興団体)」など、実施面での難しさを指摘する声も聞かれた。

図表7 着地型観光の先行事例

○尾道観光協会…サイクリングツアーにより海外からも集客



資料：尾道観光協会

尾道観光協会は第3種旅行業を取得しており、「おのなび旅行社」としてサイクリングツアーの企画・実施、「ぐるっと瀬戸田周遊バス」やスイーツクーポンの販売等を行っている。

サイクリングツアーは、全長約70kmのしまなみ海道を活用し、添乗員資格を持つ職員(8名)と通訳可能な職員(3名)で、国内・海外両方から集客している。

(7) 中山間地域における滞在型観光の強化と民泊の拡大

消費単価増に向けては、宿泊客の獲得が鍵となるが、主要観光地や都市部だけでなく、島しょ部や農村部、山間部にも宿泊客を誘致しようという取り組みが始まっている(図表8)。広島県では、すでに農山漁村での体験型修学旅行誘致の取り組みが行われているが、加えて「県北部の市町では『大人の民泊』の推進に前向き(自治体)」である。また、「空き家の活用方策の一つとしても民泊は有効である(自治体)」とする声も聞かれた。

一方で、「空き家を宿泊施設に変える際には、建築基準法や消防、保健所関係の手続きが煩雑(宿泊事業者)」といった不満の声に加え、「治安や騒音など地域社会との軋轢も予想され、安易な規制緩和や特区は不要(宿泊事業者)」、「一般住宅地を除くなど、地域の実情に配慮した規制緩和が望ましい(自治体)」といった慎重な意見も聞かれた。

図表8 滞在型観光の先行事例

○広島湾・ベイエリア海生都市圏研究協議会

…体験型修学旅行誘致の取り組み



資料：広島湾・ベイエリア海生都市圏研究協議会



広島県、山口県の2県・7地域を中心として、広島市の平和学習に加え、民泊体験や体験プログラムを用意し、「体験型修学旅行」の誘致拡大に積極的に取り組んでいる。

2015年度の入人数は50校、8,017人、延べ15,631泊となっており、2016年度は更に増加したとみられる。

(8) 推進組織の持続的経営に向けた体制強化

中国地域では、先に述べたとおり山陽、山陰の両地域に広域連携 DMO が立ち上げられた。こうした DMO については、「3 年経過して補助金が切れたときどう運営するのか、その間に収益基盤が確立できるのか、採用した人材の雇用を継続できるのか、などが問題（観光協会）」との指摘があった一方で、「自ら DMO となって職員を倍増し、基盤となる人材の育成を図る計画である。自立に向けた自主財源確保に至るまで、国の支援をお願いしたい（観光振興団体）」という声も聞かれるなど、DMO をめぐっては課題と期待が混在している実態があらためて垣間見えた。

また、補助金（補助事業スキーム）の在り方について、「行政の補助メニューは、申請から補助までのスピードが遅い（バス事業者）」ため、好機を逸することが多いといった声も聞かれた。

(9) 観光産業の担い手の育成

今回のヒアリング調査では、外国人観光客対応人材の育成、着地型観光の担い手育成、観光産業の就職・就業環境の改善など、人材に関する課題を指摘する意見が多くあった。

ここ数年で急激にインバウンド観光が拡大したことから、「従業員の英語対応能力の充実が課題。英語に堪能な従業員ばかりではないため、常時、英語対応が可能な状況にはなく、大変苦勞している（宿泊事業者）」といった実態が見える。

また、大学での観光関連人材の育成や連携に関しては、「大学のカリキュラムでも接遇の基本教育が行われれば、入社後、すぐに戦力となる（宿泊事業者）」という期待がある一方で、「観光関連学部の学生がホテルに就職希望することは少ない。また、人手不足でインターンシップなどの受け入れ体制も容易に整わない（宿泊事業者）」といった

声も聞かれた。

(10) 一次交通・交通インフラの整備

今回のヒアリング調査では、海外からの直行便就航の効果と課題、空港の運用時間、空港アクセスなど一次交通（出発国・地域から当地の空港・主要駅までの交通）を担う交通インフラに関する意見が多く挙がった。中国地域の各空港と諸外国を結ぶ国際定期便（LCC を含む）の新規就航および増便が引き続き望まれる中で、ヒアリングでは「地方空港では、相手国・地域との市場規模の違いもあり国際定期便の安定的な維持継続は容易でない（観光振興団体）」といった課題も示された。

一方で、「広島空港はせめて 22 時までの運用としてほしい（航空会社）」、「広島空港ではセキュリティ関連機器の数が不足していて大型機到着時等には長い列ができるので対応が必要（航空会社）」といった空港設備や運用の充実にに向けた要望も聞かれた。また、広島空港へのアクセスの脆弱さ（定時性の不足）を指摘する意見（航空会社）もあった。

(11) 二次交通による周遊性の向上

二次交通（空港や主要駅から観光地までの交通）についても多くの課題が指摘された。「中山間地域のバスは近い将来維持できなくなる」（バス事業者）。したがって「中山間地域では今後ボランティアを活用するなどして最低限の実費をとる仕組みを作らなければ旅行者は全く移動できない（観光振興団体）」といった現実が指摘された。

また、「外国人にとっては確実に目的地に着く交通手段が重要視され、便数の多少は致命的問題ではない（自治体）」とする見方や「中国地域を周遊する外国人観光客には、民間各社が持っている既存の高速バス路線を活用することが重要（バス事

業者)」といった意見が聞かれた。

さらに、「広島県バス協会が発売している訪日外国人観光客周遊乗車券（Visit Hiroshima Tourist Pass）は県内バス会社 12 社が参加する全国初の画期的な企画で、今後の利用拡大に期待する（バス事業者）」とする意見や「電車、高速バス、船等で使える共通交通パスがあればさらに域内周遊客が増えるのでは（航空会社）」といった提案も聞かれた。

(12) 案内機能の強化

現在、中国地域には、最も充実した案内サービスを提供できる「カテゴリー3」の外国人観光案内所は存在しない（全国では 39 箇所）。こうした中、「平成 29 年に完成予定の広島駅南北自由通路にカテゴリー3 の案内所を設置したい（自治体）」という意向がヒアリングにおいて示された。ただし、「ランニングコストが発生することから規模や位置は検討中」という。この案内所については「少しでも広いスペースを確保し、国際会議への参加者のために、駅からホテルへのトランク宅配システムなども充実できれば喜ばれると思う（観光振興団体）」といった期待の声も聞かれた。

また、観光地の案内板については、「中国地域の中山間地域には案内板がないところが多く、個人で旅行する客は困るだろう（旅行会社）」という指摘や「出雲大社の隣の古代出雲歴史博物館は、非常に人気があるが、たまたま歩いていて見つけたという人が多く、案内板等の工夫が必要だ（宿泊事業者）」という意見も出た。

さらに、「公共交通機関における外国語表記は、空港と JR を除くと、ほとんどのところで未整備であり、今後の課題（自治体）」との声も聞かれた。

図表 9 観光案内所の取組事例

○岡山市…ももたろう観光センター（岡山駅）



資料：岡山コンベンションセンター ウェブページ

岡山駅地下街に設置されており、岡山市・県内市町村、中国四国地域、全国の政令指定都市の観光パンフレットを揃えている。

広いスペースがあり、ロコミ情報や観光・文化に関するイベント情報、物産展の案内など岡山の様々な魅力や情報を提供している。

○広島県バス協会…交通事業者による案内所の設置（広島駅南口）



公益社団法人広島県バス協会は、2016年3月30日にJR広島駅南口に「交通案内所」を開設した。電車・バスの乗り場・発車時刻・乗換情報等の案内のほか、路線図・バス時刻表・観光パンフレット等の提供を行う。また、広島ピースバス及び訪日外国人観光客周遊乗車券「Visit Hiroshima Tourist Pass」の販売も行っている。

インバウンド対応として、英会話のできるスタッフが常駐するほか、多言語翻訳サービスも導入し、様々な国・地域から訪れる外国人の公共交通利用をサポートしている。

(13) 通信環境の強化

近年、外国人観光客のあいだではインターネットを通じた観光情報収集が盛んになってきているなか、中国地域の観光客向け通信環境（特に無料公衆無線 LAN：無料 Wi-Fi）の整備について意見

が相次いだ。

まず利便性に関しては「広島無料 Wi-Fi (Hiroshima Free Wi-Fi) は繋がりにくい (航空会社)」、「外国人旅行者も苦勞されていると思う (宿泊事業者)」との評価や、そもそも「パスワードなしで繋がらないものは無料 Wi-Fi とはいえない (自治体)」といった意見が聞かれた。

そうした中、整備方策については、「バスセンターや広島駅の Wi-Fi 整備は、拠点整備とランニングコストについて行政が負担すべき (バス事業者)」、「Wi-Fi 整備は観光客対応のほか、防災対応の用途もあるので行政が取り組む意義がある (観光推進団体)」など、行政のイニシアティブを期待する声が出た。一方で、「バスへの Wi-Fi 整備は

図表 10 観光の基幹産業化に向けた課題・対応の方向性一覧

視点	課題	方向性
1. 来訪者 (特に、外国人観光客) 増に向けて	(1) 外国人観光客向け観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公園の活用 ・歴史資源・文化財の活用
	(2) MICE 誘致に向けた施設・支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション開催支援制度の充実 ・ユニークベニユーの開発 ・コンベンション関連施設の整備
	(3) クルーズ誘致に向けた港湾施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ客の滞在・周遊促進 ・クルーズ向け港湾施設の整備 ・瀬戸内海のクルーズ振興
	(4) プロモーションの体制・戦略の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・官民が一体となったプロモーションの推進
2. 消費単価増に向けて	(5) 外国人観光客の消費を促す取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・各店舗等のインバウンド対応支援 ・クルーズ船寄港時の免税店出店 ・訪日外国人観光客向け商品等の開発
	(6) 着地型旅行商品の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・第3種旅行業等による着地型旅行商品開発
	(7) 中山間地域における滞在型観光の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村地域における宿泊事業 (農泊等) の展開
3. 推進体制の整備・観光産業人材の育成	(8) 推進組織の持続的経営に向けた体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的人材の活用、DMO への支援 ・地域の実情に応じたタイムリーな資金支援方策の検討
	(9) 観光産業の担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイドの人材確保 ・教育機関等と連携した観光産業人材の育成
4. 受入環境の整備	(10) 一次交通・交通インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの定期直行便の拡充 ・空港施設の整備・運用改善 ・空港アクセスの整備
	(11) 二次交通による周遊性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地方内の周遊促進 ・貸切バス運賃設定方法見直し
	(12) 案内機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の観光案内所機能の強化 ・基幹観光案内所の整備
	(13) 通信環境の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi 環境整備 ・多様なアクセス手法の提供

コスト面で困難なことから、ビジネスチャンスを見つけた第三者が負担するようなビジネスモデルはできないか（バス事業者）」と、新たな道を模索する立場も見られた。また、「空港等のゲートウェイでプリペイド SIM[※]を簡便化して売るのが、広域で安定した通信速度を得られる（自治体）」といった、Wi-Fi 以外の多様な通信環境の整備を求め声も聞かれた。

※ SIM とは、スマートフォンや携帯電話に装着され、通話・データ送信などの通信サービスの利用を可能にする小型のカード。

4. まとめ

以上のとおり本稿では、ヒアリング調査で拾い集めた中国5県における観光産業の現場での生の声を抜粋して紹介した。

しばしば指摘されているとおり、観光産業は運輸業、宿泊業、飲食店、旅行業、商業、娯楽サービス（施設）などを含み、間口が広く、そのためヒアリングで得られた振興策をめぐる課題も上記のように多岐にわたっている。

そこで、今回の調査では、それらを次の4つの視点に分類し、課題・方向性（方策の大枠）を整理した。

1. 来訪客（特に、外国人観光客）増に向けて
2. 消費単価増に向けて
3. 推進体制の整備・観光産業人材の育成
4. 受入環境の整備

ヒアリング結果等を踏まえ、項目ごとに考察・検討した課題・方向性は図表10のとおりである。（各方向性は、より具体的な方策を伴うが、紙幅の関係で本稿では割愛した。）

方策には短期で成果が出せるもの、中長期の取り組みが求められるものが含まれているほか、方

策の性格によって迅速な対応が必要なもの、または息の長い取り組みが求められるものなどさまざまである。また、方策の実施にあたっては、行政でなければできないものがある一方、民間主体で行うべきものもあり、いずれにしても官民の適切な役割分担と協力がなければ、実効性を伴う成果は望むべくもない。

また、当地域の観光全体の底上げを図るために不可欠な広域連携を促進するには、県・市町村の枠を超えた協力や広域の観光推進団体間の協働が引き続き重要であることは、今回のヒアリング結果からも明らかである。

地方創生の柱の一つと位置づけられる観光を「基幹産業」の一つとして育てていく取り組みはまだ道半ばであり、残された課題も多い。それだけに、逆に伸びしろの大きい分野とも言え、今後も官民の知恵を結集した取り組みが必要である。

《参考文献》

中国経済連合会「中国地方の観光産業振興の課題と解決方策に係る調査について」（2016年12月）

経済産業グループ

森岡 隆司

経済情勢 (2017年5月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅く推移しているほか、輸出の回復基調が続いていることなどを背景に生産活動が持ち直しており、景気は緩やかに回復している。

(全国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（3月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（3月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（3月）は前年を上回った
輸出	回復基調が続いている
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（3月）は前年を上回った
公共投資	公共投資請負額（3月）は前年を下回った
輸出	回復基調が続いている
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

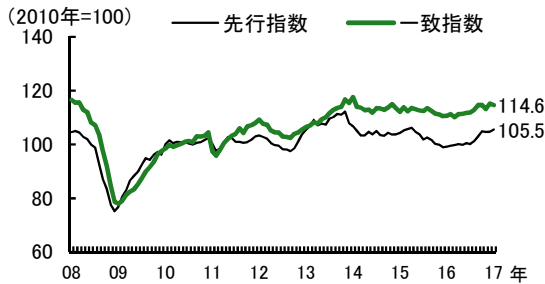
1. 景気動向指数(3月)

(全国) CI一致指数は2カ月ぶりに下降している。

(中国) CI一致指数は3カ月ぶりに上昇している。

(全国)

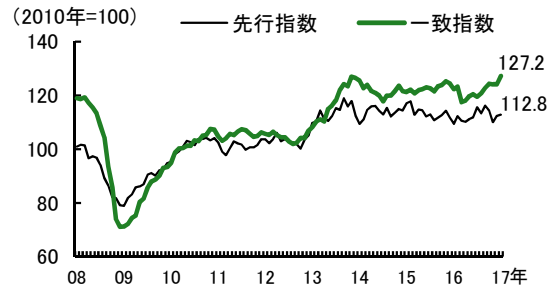
- ・CI一致指数は114.6(前月差▲0.6ポイント)。2カ月ぶりに下降。
- ・CI先行指数は105.5(同+0.8ポイント)。2カ月連続で上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲0.6
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.55
鉱工業生産指数	▲0.41
鉱工業生産財出荷指数	▲0.28
耐久消費財出荷指数	▲0.17
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.08
有効求人倍率(除学卒)	0.16
商業販売額(小売業)	0.28
商業販売額(卸売業)	0.34

(中国)

- ・CI一致指数は127.2(前月差+2.9ポイント)。3カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は112.8(同+0.4ポイント)。2カ月連続で上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	2.9
生産財出荷指数	0.96
電力利用率	0.79
鉱工業生産指数	0.60
通関輸入額	0.40
電力需要量	0.39
全産業業況判断DI	0.26
所定外労働時間(製造業)	0.05
最終需要財出荷指数	0.01
有効求人倍率	▲0.35

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	0.8
消費者態度指数	0.66
新設住宅着工床面積	0.24
日経商品指数(42種総合)	0.19
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.15
マネーストック(M2)	0.08
新規求人数(除学卒)	0.07
中小企業売上げ見通しDI	0.02
東証株価指数	▲0.00
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.55
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	0.4
生産財生産指数	0.95
消費者態度指数	0.67
実質百貨店販売額(前年比)	0.40
新規求人倍率	0.07
建築物着工床面積	0.01
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.37
新設住宅着工戸数	▲0.60
中小企業業況判断DI次期見通し	▲0.77
銀行貸出残高(前年比)	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

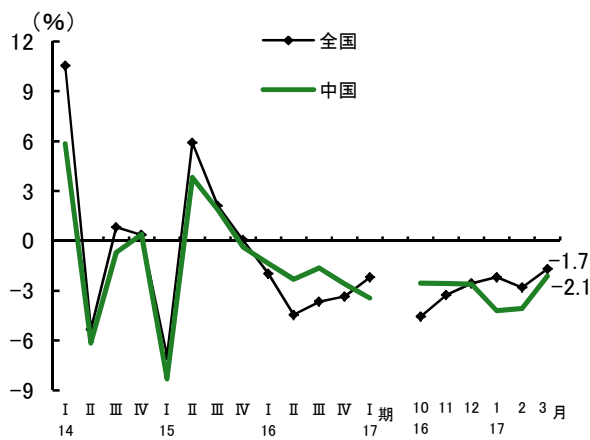
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

2. 個人消費（3月）

個人消費は全国、中国ともに自動車など耐久消費財が堅調であり、全体として底堅く推移している。

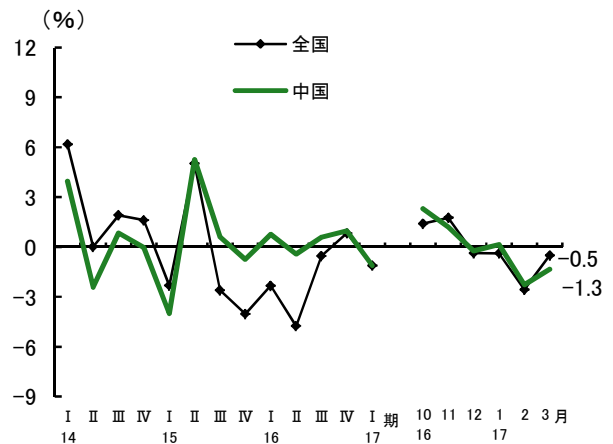
● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 化粧品等を含むその他の商品が増加したものの、衣料品等が減少したことから、17カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲1.7%）。
 (中国) 衣料品等が減少したことなどから、8カ月連続で前年比マイナス（同▲2.1%）。



● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 衣料品等や飲食料品が減少したことなどから、4カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲0.5%）。
 (中国) 飲食料品や衣料品等が減少したことなどから、2カ月連続で前年比マイナス（同▲1.3%）。

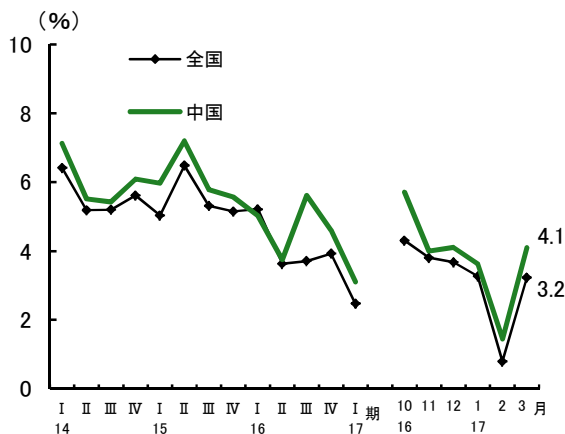


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増（前年同月比+2.1%）などから、49カ月連続で前年比プラス（同+3.2%）。
 (中国) 全国と同様に店舗増（同+3.4%）などから、49カ月連続で前年比プラス（同+4.1%）。

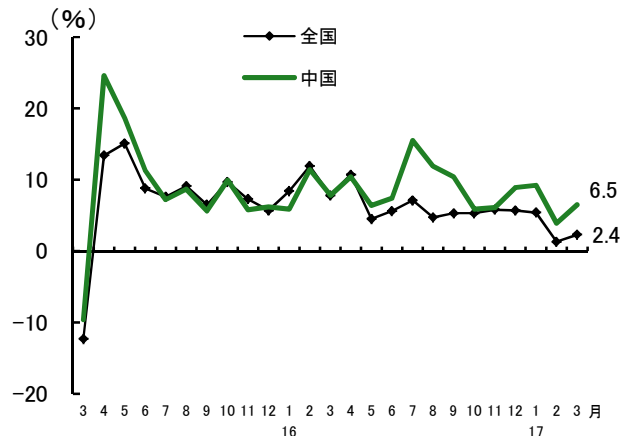


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

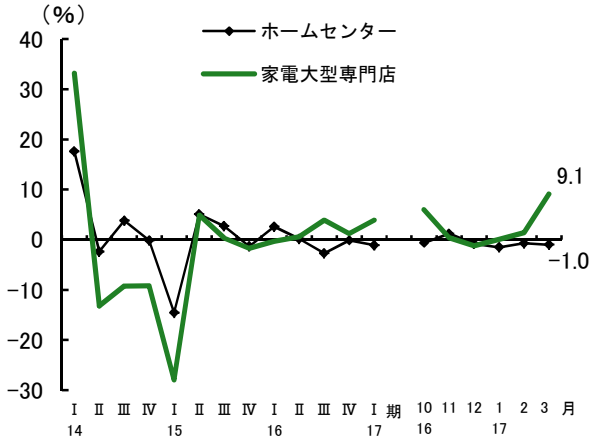
(全国) 店舗増（前年同月比+5.1%）などから、24カ月連続で前年比プラス（同+2.4%）。
 (中国) 全国と同様に店舗増（前年同月比+7.4%）などから、24カ月連続で前年比プラス（同+6.5%）。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.0%)。
- ・家電大型専門店販売額は3カ月連続で前年比プラス(同+9.1%)。



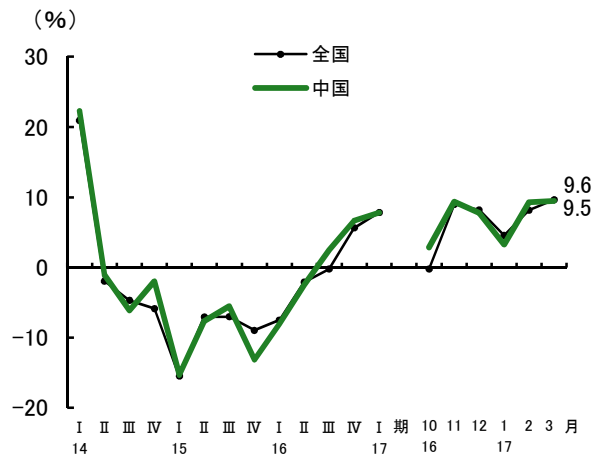
注：1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 新型車効果などから、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.6%)。

(中国) 軽乗用車は減少したものの、小型乗用車、普通乗用車が増加したことから、9カ月連続で前年比プラス(同+9.5%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

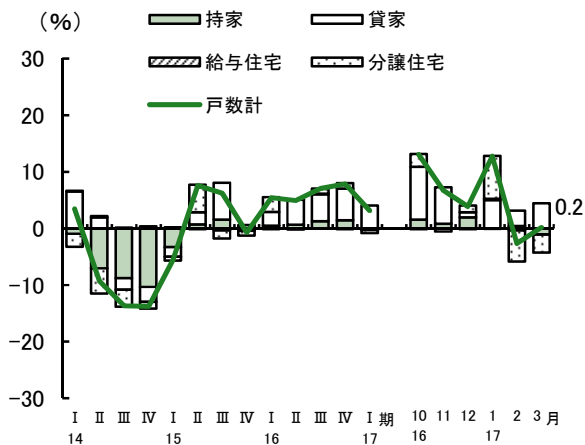
3. 住宅投資(3月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

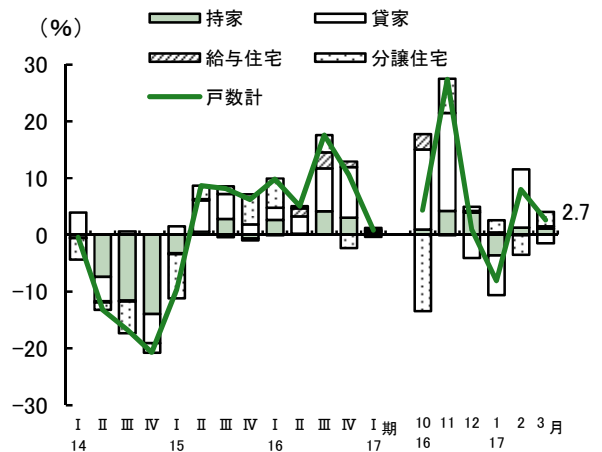
分譲住宅や持家は減少したものの、貸家が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.2%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

貸家は減少したものの、分譲住宅や持家が増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.7%)。



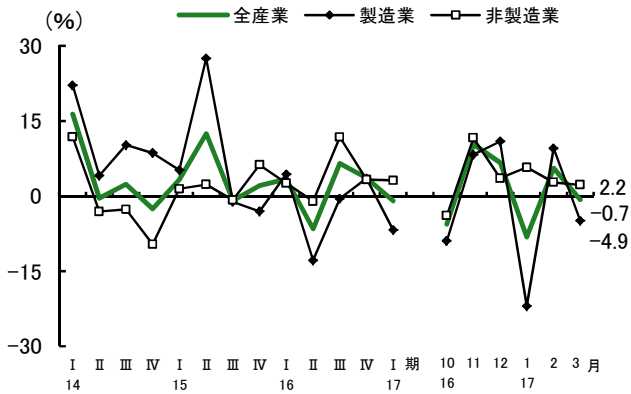
4. 設備投資・公共投資（3月）

機械受注は製造業では前年を下回ったものの、非製造業では前年を上回った。
 公共投資は全国では前年を上回ったものの、中国では前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲0.7%）。
- ・ 製造業（同▲4.9%）は化学や金属製品などが減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス。
- ・ 非製造業（同+2.2%）は5カ月連続で前年比プラス。

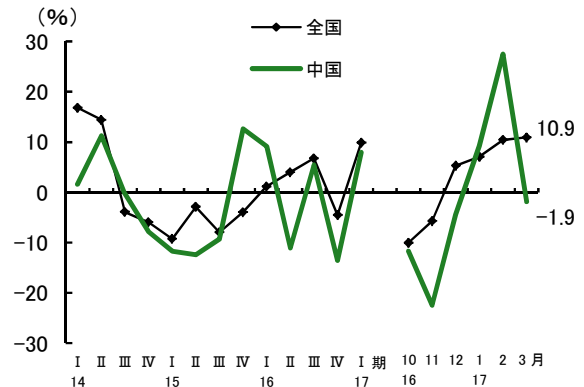


注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

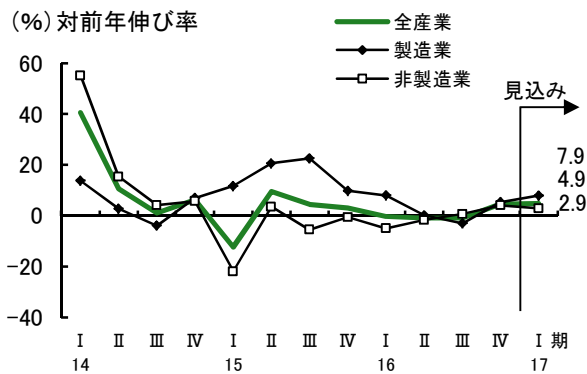
- (全国) 独立行政法人等からの発注が減少したものの、市区町村や都道府県が増加したことから4カ月連続で前年比プラス（前年同月比+10.9%）。
- (中国) 県や市町村などからの発注が増加したものの、国が減少したことから、3カ月ぶりに前年比マイナス（同▲1.9%）。



● 法人企業景気予測調査（2017年1-3月調査）

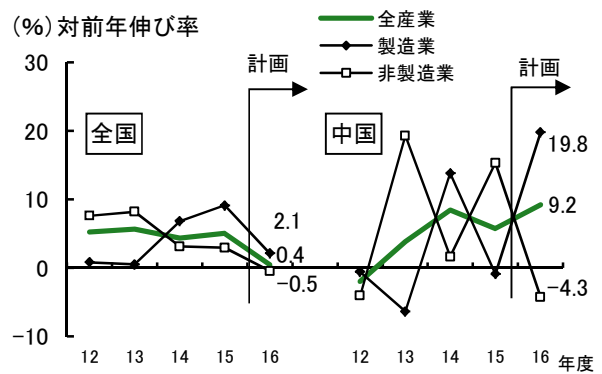
(全国)

- ・ 1-3月期の設備投資額は、2四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+4.9%）。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み（同+7.9%）。
- ・ 非製造業は前年を上回る見込み（同+2.9%）。



● 企業短期経済観測調査（2017年3月調査）

- (全国) 16年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る計画（前年度比+0.4%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。
- (中国) 16年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画（同+9.2%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

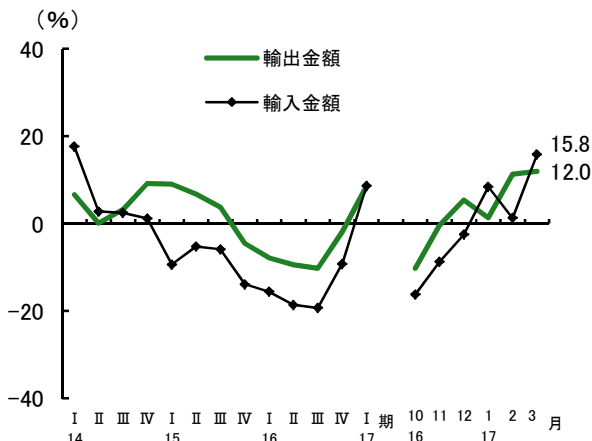
5. 輸出・輸入(3月)

輸出入は全国、中国ともに回復基調が続いている。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

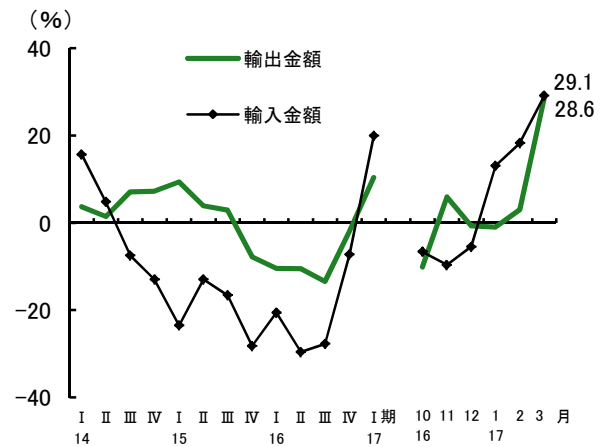
- ・ 輸出金額は4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+12.0%)。自動車の部分品や科学光学機器などが増加した。
- ・ 輸入金額は3カ月連続で前年比プラス(同+15.8%)。原油や石炭などが増加した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

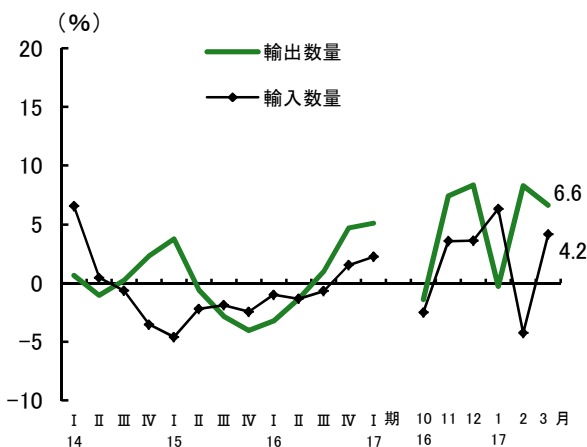
- ・ 輸出金額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+28.6%)。船舶や半導体等製造装置などが増加した。
- ・ 輸入金額は3カ月連続で前年比プラス(同+29.1%)。原油や石炭などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

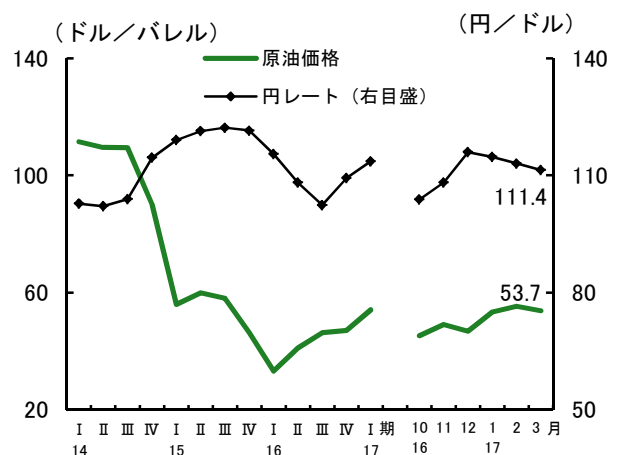
- ・ 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+6.6%)。
- ・ 輸入数量は前年比プラス(同+4.2%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格、ただし最新月は財務省「貿易統計」旬間速報より算出した参考値 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート(4月)

- ・ 原油価格は53.7ドル/バレルと前月から下降。
- ・ 円レートは111.4円/ドルと前月よりも円高傾向。



6. 生産動向 (3月)

生産は全国、中国ともに持ち直している。

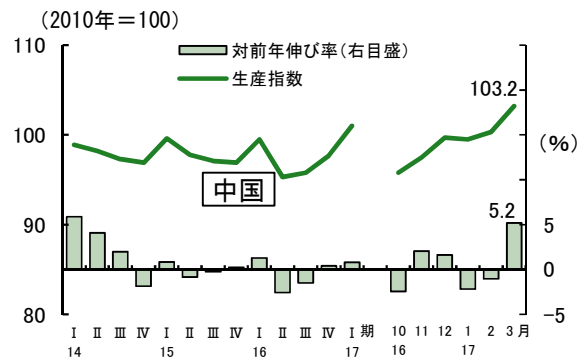
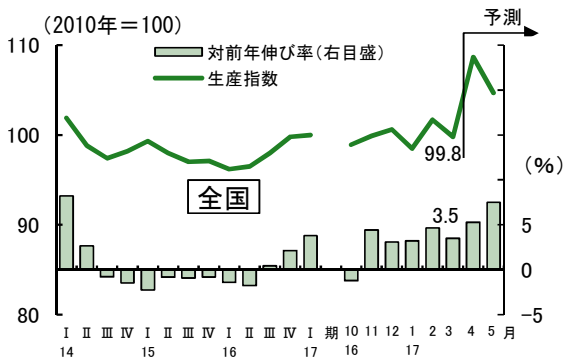
● 生産指数 (総合)

(全国)

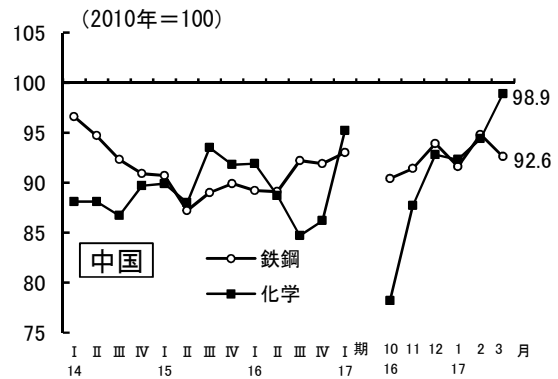
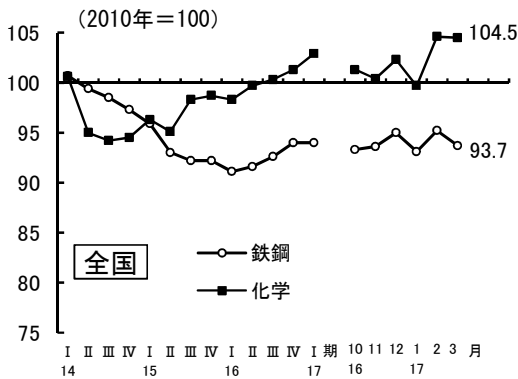
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や電気機械などが下降したことから99.8と2カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+3.5%と5カ月連続で前年を上回った。

(中国)

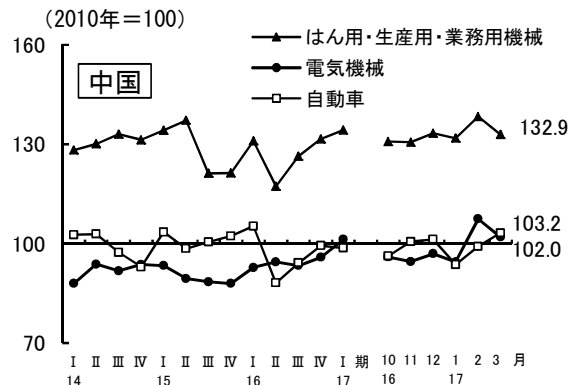
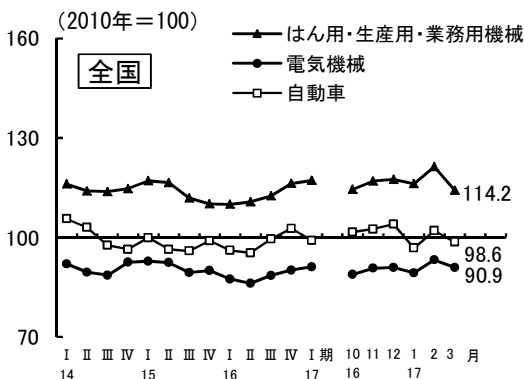
- 生産指数 (季節調整済) は、船用ディーゼル機関が伸びた船舶や化学などが上昇したことから、103.2と2カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+5.2%と3カ月ぶりに前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

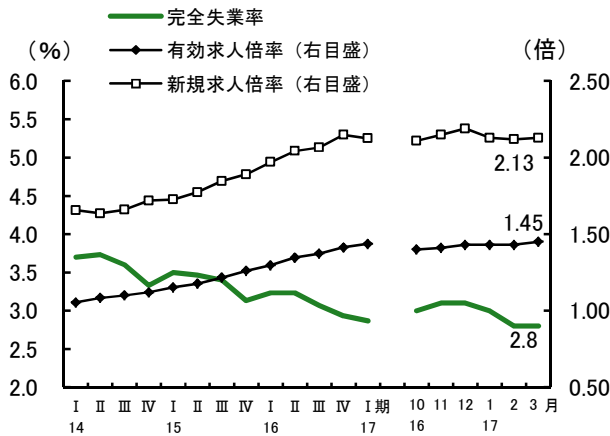
7. 雇用情勢(3月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

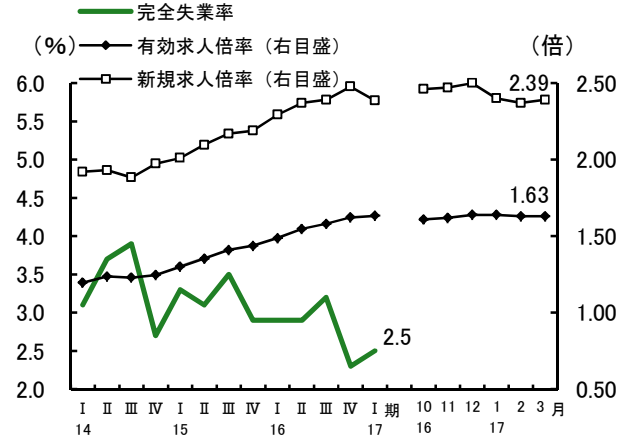
(全国)

- ・完全失業率は2.8%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.45倍と前月から0.02ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.13倍と前月から0.01ポイント上昇。

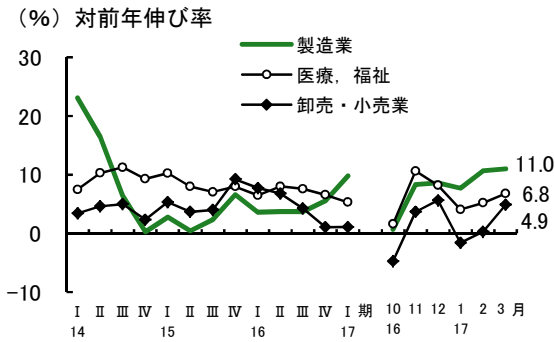


(中国)

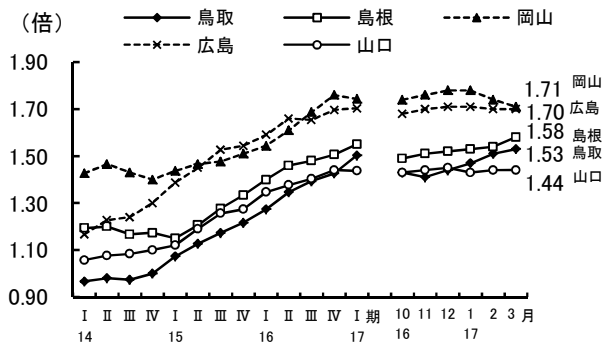
- ・1-3月期の完全失業率は2.5%と前年同期比で0.4ポイント改善。
- ・有効求人倍率は1.63倍と前月と同水準。
- ・新規求人倍率は2.39倍と前月から0.02ポイント上昇。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

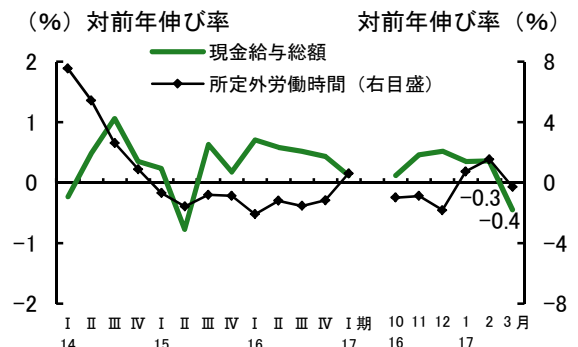


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は10カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.4%)。
- ・所定外労働時間は3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.3%)。製造業は4カ月連続で前年比プラス(同+3.1%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2017年6月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
6月 1日 (木)	5月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
2日 (金)	5月 消費動向調査	内閣府
6日 (火)	4月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
7日 (水)	4月 景気動向指数 (速報)	内閣府
8日 (木)	1-3月期 GDP 2次速報 4月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報) 4月 中国地域専門量販店販売動向 (速報) 4月 中国地域鉱工業生産動向 (速報)	内閣府 中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
9日 (金)	4月 第3次産業活動指数	経済産業省
12日 (月)	4月 機械受注統計 5月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
13日 (火)	4-6月期 法人企業景気予測調査 4-6月期 法人企業景気予測調査 4月 商業動態統計 (確報)	内閣府・財務省 中国財務局 経済産業省
14日 (水)	4月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
19日 (月)	5月 貿易統計 (速報)	財務省
23日 (金)	4月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
26日 (月)	4月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
29日 (木)	5月 貿易統計 (確報) 5月 商業動態統計 (速報)	財務省 経済産業省
30日 (金)	5月 鉱工業生産指数 (速報) 5月 建築着工統計 5月 家計調査 (二人以上の世帯) 5月 労働力調査 5月 全国消費者物価指数 5月 一般職業紹介状況	経済産業省 国土交通省 総務省 総務省 総務省 厚生労働省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	21	33
景気動向調査	23	34
産業活動	24	35
消費動向	26	37
労働	28	39
物価	29	41
金融	29	—
貿易・国際収支	30	41
主要物資生産量	32	41

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,698	2.1		300,118	1.2		15,959	-0.9		79,737	6.4		103,561	2.1	
	2015	529,954	3.2		300,082	0.0		15,843	-0.7		81,350	2.0		105,335	1.7	
	2016	536,965	1.3		299,986	0.0		16,599	4.8		81,717	0.5		106,404	1.0	
年度	2012	494,674	0.2		291,164	0.9		14,915	4.4		71,834	2.0		100,358	0.6	
	2013	507,401	2.6		300,002	3.0		16,627	11.5		77,426	7.8		101,847	1.5	
	2014	517,706	2.0		298,412	-0.5		15,518	-6.7		80,299	3.7		104,258	2.4	
	2015	531,768	2.7		299,843	0.5		15,930	2.7		81,150	1.1		106,026	1.7	
	2016	537,986	1.2		300,740	0.3		16,915	6.2		82,418	1.6		106,219	0.2	
四半期	2013/ 4-6	502,707	1.5	0.9	296,507	1.7	0.8	15,641	8.0	2.1	74,742	3.1	4.4	101,581	2.0	0.6
	7-9	506,867	2.7	0.8	297,853	2.9	0.5	16,325	10.6	4.4	76,423	6.3	2.2	101,871	1.7	0.3
	10-12	506,114	2.6	-0.1	298,529	3.0	0.2	17,065	13.0	4.5	77,738	8.5	1.7	101,583	0.7	-0.3
	2014/ 1-3	512,354	3.4	1.2	306,675	4.6	2.7	17,420	13.9	2.1	79,942	12.2	2.8	102,310	1.6	0.7
	4-6	512,710	2.0	0.1	296,370	-0.1	-3.4	16,256	3.9	-6.7	78,815	5.2	-1.4	103,497	1.8	1.2
	7-9	512,267	0.9	-0.1	297,627	-0.1	0.4	15,118	-7.3	-7.0	79,810	4.2	1.3	104,183	2.2	0.7
	10-12	517,068	2.0	0.9	299,263	0.3	0.5	15,146	-11.5	0.2	80,374	3.4	0.7	104,343	2.6	0.2
	2015/ 1-3	527,925	3.1	2.1	300,132	-2.2	0.3	15,626	-10.3	3.2	81,662	2.5	1.6	104,907	2.9	0.5
	4-6	529,604	3.3	0.3	299,512	1.1	-0.2	15,757	-3.0	0.8	80,947	2.5	-0.9	104,895	1.2	0.0
	7-9	531,952	3.8	0.4	301,339	1.2	0.6	16,051	6.4	1.9	81,440	1.8	0.6	105,358	1.0	0.4
	10-12	530,504	2.5	-0.3	299,365	0.0	-0.7	15,928	4.9	-0.8	81,215	1.3	-0.3	106,243	1.8	0.8
	2016/ 1-3	535,307	1.4	0.9	299,107	-0.3	-0.1	15,995	2.3	0.4	80,953	-0.9	-0.3	107,480	2.8	1.2
	4-6	536,613	1.3	0.2	299,281	-0.2	0.1	16,398	4.2	2.5	81,664	0.9	0.9	105,813	0.7	-1.6
	7-9	536,958	1.0	0.1	300,097	-0.4	0.3	16,874	5.4	2.9	81,277	-0.5	-0.5	106,026	0.6	0.2
	10-12	539,180	1.6	0.4	301,446	0.7	0.4	17,078	7.1	1.2	82,967	2.5	2.1	106,395	0.2	0.3
2017/ 1-3	539,016	0.8	0.0	302,014	1.0	0.2	17,316	8.0	1.4	83,527	3.0	0.7	106,506	-0.7	0.1	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)													
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)				
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比		
		10億円													
暦年	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8			
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2			
	2014	27,241	3.4		-334	331		90,135	12.6		102,803	12.1			
	2015	27,034	-0.8		2,522	2,856		93,571	3.8		95,797	-6.8			
	2016	26,007	-3.8		1,017	-1,505		86,766	-7.3		81,562	-14.9			
年度	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6			
	2013	26,896	10.2		-1,597	-2,339		82,792	14.1		96,630	18.9			
	2014	27,116	0.8		741	2,338		92,335	11.5		101,049	4.6			
	2015	26,724	-1.4		2,478	1,737		91,677	-0.7		92,078	-8.9			
	2016	25,799	-3.5		760	-1,719		88,435	-3.5		83,313	-9.5			
四半期	2013/ 4-6	25,598	3.1	1.8	-2,065	-471	-2,716	80,594	9.4	5.8	89,936	10.5	4.9		
	7-9	26,867	13.3	5.0	-962	-527	1,103	81,923	15.1	1.6	93,352	17.9	3.8		
	10-12	27,391	15.6	1.9	-41	-409	921	81,505	18.2	-0.5	97,735	24.3	4.7		
	2014/ 1-3	27,343	7.7	-0.2	-3,078	-932	-3,036	86,600	14.2	6.3	104,958	22.7	7.4		
	4-6	26,639	3.9	-2.6	2,524	1,273	5,601	87,320	7.6	0.8	98,758	9.2	-5.9		
	7-9	27,110	1.7	1.8	-24	213	-2,548	90,711	10.3	3.9	102,452	9.5	3.7		
	10-12	27,498	0.5	1.4	-589	-223	-565	95,679	18.1	5.5	104,665	7.8	2.2		
	2015/ 1-3	27,157	-1.6	-1.2	1,266	1,075	1,855	95,180	10.1	-0.5	98,057	-6.6	-6.3		
	4-6	27,485	3.7	1.2	3,783	420	2,517	92,808	5.6	-2.5	95,578	-3.5	-2.5		
	7-9	27,041	0.6	-1.6	2,407	575	-1,376	95,253	5.0	2.6	96,930	-5.6	1.4		
	10-12	26,538	-3.9	-1.9	2,683	786	276	91,042	-4.5	-4.4	92,529	-11.3	-4.5		
	2016/ 1-3	26,219	-4.0	-1.2	1,222	-44	-1,461	87,567	-7.9	-3.8	83,300	-15.1	-10.0		
	4-6	26,394	-3.6	0.7	2,248	-295	1,026	84,633	-9.2	-3.4	79,854	-16.6	-4.1		
	7-9	26,080	-3.0	-1.2	856	-434	-1,392	84,918	-10.7	0.3	79,181	-18.4	-0.8		
	10-12	25,464	-4.4	-2.4	-218	-733	-1,073	89,748	-1.3	5.7	83,713	-9.4	5.7		
2017/ 1-3	25,537	-2.8	0.3	182	-257	400	94,256	7.5	5.0	90,326	8.4	7.9			
適用	内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,227	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,893	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,489	0.3		296,435	-0.9		15,202	-4.3		78,763	5.2		102,930	0.5	
	2015	515,973	1.1		295,235	-0.4		14,959	-1.6		79,645	1.1		104,639	1.7	
	2016	521,350	1.0		296,299	0.4		15,799	5.6		80,695	1.3		106,177	1.5	
年度	2012	499,634	0.9		293,729	1.8		15,029	5.1		72,143	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,652	2.6		301,683	2.7		16,280	8.3		77,176	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,254	-0.5		293,655	-2.7		14,665	-9.9		79,043	2.4		103,235	0.4	
	2015	516,587	1.2		295,160	0.5		15,069	2.8		79,531	0.6		105,357	2.1	
	2016	523,463	1.3		297,005	0.6		16,056	6.5		81,383	2.3		106,016	0.6	
四半期	2013/ 4-6	509,006	1.8	1.0	299,823	2.3	0.9	15,509	5.9	1.3	74,830	3.0	4.5	102,664	2.1	1.1
	7-9	512,115	2.8	0.6	300,232	2.5	0.1	16,035	7.4	3.4	76,347	5.4	2.0	102,746	1.8	0.1
	10-12	511,625	2.7	-0.1	299,520	2.3	-0.2	16,611	9.1	3.6	77,459	7.3	1.5	102,872	1.3	0.1
	2014/ 1-3	517,192	3.1	1.1	306,864	3.7	2.5	16,919	10.6	1.9	79,303	11.2	2.4	103,123	1.8	0.2
	4-6	507,489	-0.3	-1.9	291,626	-2.8	-5.0	15,379	-0.9	-9.1	77,939	3.9	-1.7	102,520	-0.2	-0.6
	7-9	506,590	-1.1	-0.2	292,587	-2.6	0.3	14,291	-10.7	-7.1	78,681	2.8	1.0	103,062	0.2	0.5
	10-12	510,319	-0.3	0.7	294,345	-1.7	0.6	14,318	-14.0	0.2	79,070	2.1	0.5	103,238	0.3	0.2
	2015/ 1-3	516,233	-0.2	1.2	295,819	-3.6	0.5	14,745	-12.8	3.0	80,059	1.2	1.3	104,201	1.2	0.9
	4-6	515,898	1.7	-0.1	294,629	1.0	-0.4	14,902	-3.0	1.1	79,164	1.4	-1.1	104,303	1.7	0.1
	7-9	516,717	2.0	0.2	296,266	1.2	0.6	15,151	6.2	1.7	79,590	0.9	0.5	104,746	1.6	0.4
	10-12	515,425	0.9	-0.3	294,436	-0.1	-0.6	15,035	4.8	-0.8	79,625	0.9	0.0	105,515	2.2	0.7
	2016/ 1-3	518,708	0.5	0.6	295,381	-0.1	0.3	15,206	3.0	1.1	79,666	-0.5	0.1	106,960	2.7	1.4
	4-6	520,909	0.9	0.4	295,879	0.3	0.2	15,681	5.4	3.1	80,684	2.0	1.3	105,812	1.4	-1.1
	7-9	522,174	1.1	0.2	296,939	0.3	0.4	16,107	6.6	2.7	80,507	0.9	-0.2	106,024	1.2	0.2
	10-12	523,967	1.7	0.3	297,073	0.9	0.0	16,164	7.3	0.4	81,998	3.3	1.9	106,103	0.5	0.1
2017/ 1-3	526,779	1.6	0.5	298,122	1.0	0.4	16,283	6.9	0.7	82,191	3.0	0.2	106,255	-0.6	0.1	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														2011年=100
暦年	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-309	324		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,817	-2.1		2,793	3,102		83,071	2.9		90,266	0.8		102.7	2.1	
	2016	25,041	-3.0		1,187	-1,606		84,054	1.2		88,197	-2.3		103.0	0.3	
年度	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.8	
	2013	26,605	8.6		-1,533	-2,384		75,582	4.4		85,862	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,057	-2.1		808	2,341		82,200	8.8		89,541	4.3		101.5	2.5	
	2015	25,565	-1.9		2,663	1,855		82,774	0.7		89,714	0.2		102.9	1.5	
	2016	24,755	-3.2		937	-1,726		85,323	3.1		88,479	-1.4		102.8	-0.2	
四半期	2013/ 4-6	25,515	2.4	1.5	-2,078	-481	-2,666	74,522	-0.6	3.3	81,904	0.7	3.2	100.2	-0.4	3.0
	7-9	26,729	11.7	4.8	-779	-534	1,299	74,437	2.6	-0.1	83,607	3.0	2.1	97.5	-0.1	-2.7
	10-12	27,034	13.5	1.1	-42	-469	737	74,281	6.2	-0.2	86,153	9.2	3.0	100.6	0.0	3.2
	2014/ 1-3	26,850	5.8	-0.7	-2,990	-900	-2,948	78,865	9.7	6.2	91,463	15.7	6.2	97.7	0.4	-2.9
	4-6	25,703	0.7	-4.3	2,313	1,226	5,302	79,609	6.7	0.9	87,700	6.9	-4.1	102.4	2.2	4.8
	7-9	26,036	-1.8	1.3	203	233	-2,110	80,758	8.2	1.4	89,102	6.3	1.6	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,458	-2.0	1.6	-615	-235	-818	83,525	12.6	3.4	90,086	4.7	1.1	103.0	2.4	3.5
	2015/ 1-3	26,006	-4.1	-1.7	1,515	1,117	2,130	84,755	7.6	1.5	91,042	-0.2	1.1	100.9	3.3	-2.0
	4-6	26,130	2.1	0.5	3,911	494	2,396	81,367	2.0	-4.0	88,622	0.9	-2.7	104.0	1.5	3.1
	7-9	25,777	-0.1	-1.3	2,811	618	-1,099	83,190	2.9	2.2	90,824	1.8	2.5	101.3	1.8	-2.6
	10-12	25,371	-4.5	-1.6	2,946	873	135	82,989	-0.5	-0.2	90,529	0.6	-0.3	104.7	1.6	3.4
	2016/ 1-3	25,290	-3.4	-0.3	1,254	-130	-1,692	83,415	-1.4	0.5	88,740	-2.4	-2.0	101.8	0.9	-2.8
	4-6	25,458	-2.2	0.7	2,827	-196	1,573	82,220	0.7	-1.4	87,740	-1.1	-1.1	104.3	0.4	2.5
	7-9	25,139	-1.8	-1.3	906	-512	-1,921	83,818	0.8	1.9	87,549	-3.6	-0.2	101.2	-0.1	-3.0
	10-12	24,388	-4.2	-3.0	-241	-768	-1,147	86,634	4.6	3.4	88,679	-2.0	1.3	104.6	0.0	3.4
2017/ 1-3	24,372	-4.0	-0.1	363	-250	604	88,496	6.1	2.1	89,884	1.3	1.4	101.0	-0.8	-3.4	
適用	内閣府															

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100													
暦年	2014												
	2015												
	2016												
年度	2014												
	2015												
	2016												
四半期	2016/ 4-6												
	7-9												
	10-12												
	2017/ 1-3												
月次	2016/ 1	99.9	111.2	114.5	27.3	11.1	55.6	47.6	46.9	49.1	47.1	46.9	52.4
	2	99.0	110.5	114.3	27.3	22.2	61.1	44.1	44.2	46.4	43.1	45.0	49.2
	3	99.2	110.6	114.5	40.9	44.4	66.7	42.0	41.3	45.7	40.6	43.9	47.3
	4	99.5	111.3	114.6	63.6	44.4	50.0	40.6	40.5	43.7	38.7	43.2	47.2
	5	99.7	110.1	113.2	72.7	50.0	33.3	41.7	40.0	45.4	40.1	43.7	47.9
	6	100.2	111.3	113.8	63.6	66.7	33.3	41.2	40.0	40.5	40.0	42.0	47.5
	7	99.8	111.4	113.3	50.0	66.7	27.8	43.8	42.5	46.9	43.0	43.7	49.6
	8	100.5	111.7	113.4	63.6	88.9	66.7	46.0	42.8	48.6	44.2	48.3	52.5
	9	100.2	111.9	114.1	59.1	77.8	61.1	46.3	43.0	49.4	44.2	49.0	54.1
	10	101.2	112.9	113.7	81.8	94.4	77.8	48.4	45.3	50.3	46.6	50.4	56.4
	11	103.0	114.6	114.0	72.7	100.0	77.8	51.4	48.4	51.3	50.3	52.1	57.1
	12	104.9	114.6	114.9	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	2017/ 1	104.6	113.2	115.2	80.0	37.5	81.3	49.8	48.2	49.4	48.8	50.9	54.3
2	104.7	115.2	115.9	50.0	62.5	75.0	48.6	46.8	50.6	47.3	49.9	53.9	
3	105.5	114.6	117.7	77.8	42.9	80.0	47.4	45.3	48.1	46.2	48.2	53.4	
適用	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査								法人企業統計				
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%								10億円					
四半期	2010/ 4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0	
7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5	
10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0	
2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4	
4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0	
7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
2017/ 1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25					
適用	日本銀行								財務省				

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業(総合)		鋳工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
年度	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
	2016	98.6	1.1			93.0	0.6	101.1	3.1	114.3	1.8	100.3	-0.4
四半期	2016/ 4-6	94.3	-1.8	96.5	0.3	91.6	-1.4	99.7	3.9	110.7	-4.9	99.2	-2.6
	7-9	98.2	0.4	98.0	1.6	92.6	0.1	100.3	1.8	112.5	0.6	100.4	0.5
	10-12	100.5	2.1	99.8	1.8	94.0	1.5	101.3	2.5	116.3	5.2	101.0	-0.7
	2017/ 1-3	101.3	3.8	100.0	0.2	94.0	2.4	102.9	3.6	117.2	6.0	100.6	0.9
月次	2016/ 1	90.2	-3.7	97.0	1.1	91.7	-5.1	97.8	0.8	110.1	-9.3	101.9	-3.3
	2	94.5	-1.0	95.3	-1.8	90.7	-1.9	97.5	5.6	109.2	-3.5	99.6	1.6
	3	108.2	0.4	96.4	1.2	90.8	-4.1	99.7	6.8	110.8	-2.8	98.9	-0.9
	4	92.9	-3.2	96.8	0.4	91.3	-1.8	102.0	5.2	111.6	-5.7	99.8	-4.7
	5	89.3	-0.6	95.6	-1.2	91.5	-1.2	98.2	4.8	110.0	-3.4	98.4	-1.2
	6	100.6	-1.6	97.0	1.5	92.1	-1.2	98.8	1.6	110.6	-5.5	99.3	-1.6
	7	98.7	-4.2	97.0	0.0	92.4	-1.4	99.1	-1.6	110.8	-7.0	100.4	-4.2
	8	92.5	4.5	98.3	1.3	93.1	1.7	101.4	7.7	111.8	2.1	100.3	5.5
	9	103.5	1.5	98.6	0.3	92.2	0.0	100.3	0.1	115.0	7.1	100.6	1.3
	10	98.9	-1.2	98.9	0.3	93.3	0.3	101.3	1.4	114.5	0.4	98.0	-6.7
	11	101.7	4.4	99.9	1.0	93.6	1.5	100.4	3.2	117.0	8.5	101.8	2.9
	12	100.8	3.1	100.6	0.7	95.0	3.0	102.3	3.0	117.5	6.9	103.3	1.5
	2017/ 1	93.1	3.2	98.5	-2.1	93.1	2.1	99.7	3.1	116.2	7.6	99.2	-0.7
2	98.9	4.7	101.7	3.2	95.2	1.9	104.6	3.0	121.3	8.3	101.7	1.1	
3	112.0	3.5	99.8	-1.9	93.7	3.2	104.5	4.8	114.2	3.1	100.9	2.0	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)								鋳工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
年度	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
	2016	54.7	1.1	98.9	-2.1	89.0	-1.1	99.4	1.8	97.2	0.8	109.7	-2.9
四半期	2016/ 4-6	55.2	-1.4	92.2	-13.1	86.1	-7.4	95.3	-1.8	95.3	-1.9	112.6	-0.3
	7-9	57.2	6.9	95.7	-4.9	88.5	-1.2	99.5	2.3	96.3	-0.5	110.3	-2.4
	10-12	54.9	3.1	100.8	0.1	90.1	0.2	102.7	2.4	98.6	1.8	107.5	-4.8
	2017/ 1-3	51.8	-3.6	106.6	10.8	91.1	4.5	99.1	4.4	98.5	3.7	108.4	-4.3
月次	2016/ 1	54.6	-6.3	102.5	-5.3	89.9	-4.8	98.7	-3.1	95.4	-5.2	113.0	0.2
	2	54.8	-2.9	93.0	-8.4	86.4	-3.5	93.9	-5.6	93.9	-1.4	112.4	-1.1
	3	54.2	-5.2	92.9	-9.6	86.0	-5.3	95.8	3.0	95.1	-0.4	114.2	1.1
	4	54.8	-2.4	92.7	-15.5	86.3	-9.7	93.3	-9.2	95.4	-3.1	112.6	-0.5
	5	55.2	1.3	91.2	-11.9	85.5	-6.1	95.5	3.3	94.7	-0.9	112.8	0.3
	6	55.6	-2.7	92.7	-11.8	86.6	-6.5	97.2	0.7	95.7	-1.6	112.4	-0.5
	7	55.9	-0.2	94.2	-11.5	87.7	-7.1	99.8	-4.2	96.0	-3.8	110.5	-2.4
	8	60.2	17.7	97.0	3.6	89.7	6.2	98.7	10.5	96.2	1.8	110.5	-2.1
	9	55.5	4.8	96.0	-6.2	88.2	-1.9	99.9	2.8	96.8	0.8	109.9	-2.7
	10	55.4	2.4	98.8	-5.9	88.8	-5.1	101.6	-3.6	97.9	-1.8	108.5	-3.6
	11	56.2	9.4	101.1	3.1	90.7	3.8	102.5	7.5	98.9	5.0	106.6	-5.5
	12	53.2	-1.9	102.4	3.7	90.9	2.0	104.0	3.4	98.9	2.4	107.3	-5.3
	2017/ 1	49.8	-7.5	106.0	5.6	89.3	1.3	96.8	1.7	97.8	4.2	107.4	-5.0
2	51.7	-4.0	109.6	14.9	93.2	6.1	102.0	8.7	99.2	3.7	108.1	-3.9	
3	53.9	-0.6	104.3	12.3	90.9	5.7	98.6	2.9	98.4	3.5	109.7	-4.0	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
年度	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	112.9	-1.7	98.6	0.6	103.9	0.4			102,314	0.5		
四半期	2016/ 4-6	116.0	2.0	96.3	-2.6	103.7	0.5	102.6	0.1	23,913	-6.5	24,418	-6.4
	7-9	114.3	-0.1	98.0	-0.5	104.0	0.6	103.2	0.7	26,130	6.5	25,771	5.5
	10-12	109.7	-4.5	100.1	1.8	104.1	0.7	103.6	1.1	23,725	3.6	25,859	0.3
	2017/ 1-3	111.5	-4.5	99.8	3.7	103.9	-0.1			28,546	-1.0	25,507	-1.4
月次	2016/ 1	117.5	4.2	96.4	-5.4	103.7	0.3	102.7	-0.5	7,295	8.4	8,972	11.5
	2	115.3	0.4	95.4	-2.3	103.9	2.6	102.4	1.7	7,361	-0.7	8,502	-5.2
	3	117.5	3.3	96.4	-0.9	103.6	0.4	102.3	0.4	14,177	3.2	8,625	1.4
	4	115.9	1.3	96.4	-4.2	103.9	0.6	102.8	-0.2	7,721	-8.2	8,070	-6.4
	5	116.7	2.3	95.9	-1.2	103.4	0.4	102.2	0.3	6,757	-11.7	7,893	-2.2
	6	115.4	2.3	96.6	-2.3	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,455	7.1
	7	116.1	3.6	97.2	-4.5	104.0	0.0	103.0	-0.8	7,804	5.2	8,932	5.6
	8	113.2	-2.7	99.2	4.5	104.1	1.0	103.4	1.7	7,344	11.6	8,406	-5.9
	9	113.5	-0.7	97.6	-0.9	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,432	0.3
	10	112.2	0.4	98.7	-1.8	104.0	-0.2	103.4	-0.2	7,262	-5.6	8,721	3.4
	11	108.0	-7.2	100.5	4.4	104.2	1.4	103.7	2.1	7,378	10.4	8,478	-2.8
	12	108.9	-6.4	101.1	3.0	104.1	0.7	103.7	1.2	9,085	6.7	8,660	2.1
	2017/ 1	111.6	-5.0	98.3	3.6	104.0	0.7	103.3	1.2	6,698	-8.2	8,379	-3.2
2	111.3	-3.4	101.4	3.9	104.0	-1.4	104.0	0.0	7,771	5.6	8,505	1.5	
3	111.5	-5.1	99.8	3.5	103.8	0.3			14,077	-0.7	8,623	1.4	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		(季)	前年比(原)	(総計)		持家		
		件	前年比	億円	前年比		億円	前年比	千㎡	前年比	千戸	前年比(原)	千戸
暦年	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,447	-4.1	20,065	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
年度	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,382	-3.4	19,513	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
四半期	2016/ 4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	247.8	4.9	74,000	2.1
	7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.7	244.9	7.1	74,242	3.9
	10-12	2,086	-3.0	8,774	38.5	28,007	-4.5	33,390	4.6	238.2	7.9	71,418	4.6
	2017/ 1-3	2,079	-3.0	4,111	-11.8	29,549	9.9	31,192	4.1	243.7	3.2	72,002	-0.8
月次	2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	73.9	0.2	23,289	-0.1
	2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	80.4	7.8	24,275	0.8
	3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	81.8	8.4	25,005	4.3
	4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.1	9.0	24,292	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	83.4	9.8	24,764	4.3
	6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	82.3	-2.5	24,944	1.1
	7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-2.9	83.0	8.9	25,467	6.0
	8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	80.1	2.5	24,803	4.3
	9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	81.8	10.0	23,972	1.4
	10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.7	13.1	24,180	4.9
	11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	79.5	6.7	23,851	2.7
	12	710	1.5	1,717	-55.4	8,514	5.3	10,725	4.3	76.9	3.9	23,387	6.5
	2017/ 1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	83.4	12.8	23,248	-0.2
2	688	-4.8	1,158	-29.1	7,693	10.4	10,339	1.1	78.3	-2.6	24,669	1.6	
3	786	5.3	1,668	-5.1	14,859	10.9	9,782	-6.8	82.0	0.2	24,085	-3.6	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動／消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅									
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比	前年比		
		戸							円				
暦年	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
年度	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
四半期	2016/ 4-6	105,993	11.0	66,176	-0.5	33,357	-8.8	33,008	9.3	430,397	-0.2	307,108	-2.5
	7-9	110,269	11.2	59,544	3.6	24,180	-4.6	34,864	10.0	402,457	0.5	300,084	-3.3
	10-12	103,426	13.0	61,273	3.8	25,608	2.0	34,228	4.7	508,796	1.7	316,305	0.4
	2017/ 1-3	108,066	10.0	62,616	-2.0	29,209	-7.1	32,600	3.0	375,353	0.6	314,106	-0.2
月次	2016/ 1	31,326	5.3	18,917	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6
	2	33,680	12.5	21,545	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2
	3	33,232	1.1	23,365	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9
	4	35,363	16.0	22,243	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1
	5	35,678	15.0	22,544	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3
	6	34,952	3.7	21,389	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6
	7	36,786	11.1	20,560	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9
	8	36,747	9.9	17,669	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0
	9	36,736	12.6	21,315	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8
	10	35,606	22.0	20,780	9.3	9,008	3.7	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3
	11	35,750	15.3	20,102	-1.8	8,263	-6.9	11,683	1.8	351,894	2.0	294,019	-0.3
	12	32,070	2.2	20,391	4.6	8,337	10.7	11,251	0.6	769,634	2.4	349,214	2.6
2017/ 1	35,212	12.0	24,054	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9	360,495	1.3	307,150	-1.7	
2	35,972	6.8	17,715	-17.9	7,562	-35.7	10,696	0.9	402,541	2.1	298,092	0.1	
3	36,882	11.0	20,847	-10.8	8,549	-24.3	11,041	3.4	363,023	-1.7	337,075	0.7	
適用		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計			百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		既存店前年比	前年比		前年比	
		%		2015年=100					億円				
暦年	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9
	2016	84.4	10.6				195,979	-0.4	-0.4	65,976	-3.3	130,002	1.1
年度	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3
	2016	72.1	-1.5				195,263	-1.1	-1.4	65,610	-3.4	129,653	0.0
四半期	2016/ 4-6	71.4	-1.7	98.3	0.0	-2.1	47,121	-0.9	-1.4	15,320	-4.5	31,801	0.9
	7-9	74.6	-2.9	97.1	-1.2	-2.8	47,469	-1.6	-2.0	15,378	-3.7	32,091	-0.5
	10-12	62.2	-0.8	97.4	0.3	0.0	53,125	-0.7	-0.9	18,667	-3.4	34,459	0.8
	2017/ 1-3	83.7	-0.7	99.2	1.8	-0.6	47,548	-1.5	-1.5	16,246	-2.2	31,302	-1.1
月次	2016/ 1	87.8	-1.5	97.7	-0.2	-2.5	16,914	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,045	4.3
	2	75.5	3.9	99.0	1.3	1.9	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0
	3	90.6	-5.9	98.3	-0.7	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3
	4	87.1	0.2	101.1	2.8	1.4	15,460	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,447	1.9
	5	97.9	1.1	98.6	-2.5	-2.8	15,982	-1.9	-2.1	5,125	-5.4	10,858	-0.1
	6	46.9	-3.5	95.2	-3.4	-5.2	15,679	-0.7	-1.4	5,183	-3.9	10,496	0.9
	7	64.6	-2.1	96.5	1.4	-3.5	17,214	0.9	0.7	6,165	-0.4	11,049	1.7
	8	77.0	-4.1	96.6	0.1	-4.5	15,545	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,016	-1.9
	9	85.3	-3.1	98.2	1.7	-0.3	14,710	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,026	-1.4
	10	75.5	-1.0	96.3	-1.9	-1.5	15,970	-0.6	-1.0	5,245	-4.6	10,725	1.4
	11	83.6	-1.9	98.0	1.8	-0.9	16,479	-0.1	-0.3	5,796	-3.3	10,683	1.8
	12	45.4	0.1	97.9	-0.1	2.2	20,676	-1.2	-1.3	7,625	-2.6	13,051	-0.4
2017/ 1	85.2	-2.6	96.8	-1.1	-2.3	16,743	-1.0	-1.1	5,740	-2.2	11,003	-0.4	
2	74.1	-1.4	102.8	6.2	-0.3	14,493	-2.6	-2.7	4,774	-2.8	9,719	-2.6	
3	92.9	2.3	97.9	-4.8	0.4	16,312	-0.9	-0.8	5,732	-1.7	10,580	-0.5	
適用		総務省					経済産業省						

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事案所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額							コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況	
		衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			前年比	
		億円									社	億円
暦年	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
	2016	41,774	-5.2	114,479	1.5	39,726	-0.6	114,456	4.1			
年度	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
	2016	41,238	-5.4	114,325	0.6	39,701	-1.4	115,183	3.5			
四半期	2016/ 4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,497	-1.5	28,220	3.6			
	7-9	9,486	-6.2	28,363	0.2	9,620	-1.9	30,263	3.7			
	10-12	11,351	-4.6	30,919	1.3	10,855	-1.8	29,300	3.9			
	2017/ 1-3	10,241	-5.0	27,578	-0.6	9,729	-0.3	27,400	2.7			
月次	2016/ 1	4,164	-3.3	940,995	3.7	3,340	4.1	8,871	4.8	49	4,256	2.5
	2	2,871	-3.4	901,493	5.0	3,000	4.7	8,474	7.6	49	4,749	3.2
	3	3,742	-6.6	930,707	2.0	3,414	1.4	9,395	3.5	49	5,925	5.1
	4	3,396	-5.3	888,822	2.2	3,175	-0.2	9,213	4.5	50	4,012	1.6
	5	3,519	-7.1	926,316	0.8	3,200	-3.2	9,617	2.6	50	4,297	-7.6
	6	3,244	-4.8	931,286	0.9	3,122	-1.1	9,460	3.8	50	4,329	-2.2
	7	3,823	-1.3	997,836	1.9	3,413	0.5	10,442	3.8	50	4,820	-3.1
	8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,222	-3.7	10,321	3.4	50	6,009	-0.3
	9	2,931	-9.0	879,285	-0.4	2,986	-2.5	9,576	4.0	50	4,982	-7.1
	10	3,587	-5.9	919,890	1.9	3,185	-1.5	9,917	4.3	49	5,108	-6.0
	11	3,651	-3.1	952,971	1.9	3,299	-2.1	9,356	3.8	49	4,838	-1.7
	12	4,114	-4.9	1,219,070	0.4	4,371	-1.9	10,100	3.7	49	4,401	-1.7
	2017/ 1	3,985	-4.3	945,140	0.4	3,306	-1.0	9,160	3.3	49	3,658	-0.8
2	2,708	-5.7	885,828	-1.7	2,927	-2.4	8,542	0.8	49	4,088	-1.3	
3	3,548	-5.2	926,797	-0.4	3,496	2.4	9,698	3.2				
適用			経済産業省							観光庁		

注：コンビニエンスストア販売額は2017年1月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
		売上高	客数	乗用車計			普通乗用車			小型乗用車			登録車計	
				前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		%											台	
暦年	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9	
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3	
	2016			4,140,287	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,973	-11.0	3,265,030	3.0	
年度	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9	
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0	
	2016			4,237,650	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,484	-6.3	3,378,502	7.4	
四半期	2016/ 4-6			887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3	
	7-9			1,023,338	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,765	-6.1	827,298	2.8	
	10-12			987,238	5.6	345,708	10.5	325,639	9.0	315,891	-2.2	787,050	8.4	
	2017/ 1-3			1,339,162	7.8	473,854	9.1	425,806	18.2	439,502	-1.7	1,035,844	12.3	
月次	2016/ 1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2	
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5	
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1	
	4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2	
	5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5	
	6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0	
	7	5.9	3.5	347,781	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,948	-5.7	283,446	-0.2	
	8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7	
	9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7	
	10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7	
	11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7	
	12	3.3	2.9	332,288	8.2	115,956	4.2	111,273	20.6	105,059	1.5	266,836	10.7	
	2017/ 1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7	
2	1.8	1.1	412,895	8.2	144,031	9.3	129,409	20.6	139,455	-2.3	313,349	13.3		
3	4.5	4.1	583,271	9.6	209,859	13.7	187,688	16.0	185,724	0.0	462,919	13.7		
適用			(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局				(一社)全国軽自動車協会連合会					

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人		万人		%		%		
暦年	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
年度	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
四半期	2016/ 4-6	104.0	0.0	41.2	-0.1	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
	7-9	104.5	0.4	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
	10-12	104.5	0.0	42.2	0.1	6,666	0.9	6,471	1.1	195	-5.8	2.9	-0.2
	2017/ 1-3	104.9	0.4	43.4	1.2	6,634	0.9	6,443	1.3	191	-10.5	2.9	-0.4
月次	2016/ 1	103.8	0.3	42.2	-0.2	6,674	1.1	6,461	1.4	213	-8.7	3.2	-0.3
	2	104.1	0.2	40.3	-1.9	6,644	0.2	6,431	0.5	215	-5.8	3.2	-0.3
	3	104.2	0.1	41.4	1.1	6,635	0.1	6,424	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	103.9	-0.3	40.8	-0.6	6,648	0.7	6,439	0.9	212	-4.3	3.2	-0.2
	5	104.0	0.1	41.0	0.2	6,653	0.6	6,442	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	104.2	0.3	41.7	0.7	6,682	0.9	6,473	1.1	207	-6.3	3.1	-0.3
	7	104.7	0.5	41.5	-0.2	6,692	1.2	6,488	1.5	202	-8.6	3.0	-0.4
	8	103.9	-0.8	42.0	0.5	6,692	1.1	6,482	1.3	209	-5.8	3.1	-0.2
	9	104.8	0.9	42.8	0.8	6,680	0.5	6,477	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4
	10	104.9	0.1	42.4	-0.4	6,684	0.8	6,483	1.0	200	-6.3	3.0	-0.2
	11	104.3	-0.5	41.1	-1.3	6,685	0.9	6,479	1.1	204	-5.7	3.1	-0.2
	12	104.3	0.0	43.0	1.9	6,707	1.1	6,499	1.3	207	-5.4	3.1	-0.2
2017/	1	105.0	0.7	43.1	0.1	6,702	0.9	6,504	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2
	2	104.9	-0.1	43.2	0.1	6,671	0.8	6,483	1.2	190	-11.7	2.8	-0.4
	3	104.8	-0.1	43.9	0.7	6,679	1.0	6,496	1.5	184	-13.0	2.8	-0.5
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2015年=100											
暦年	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	108.0	2.1	98.6	0.4	111.5	-1.7
年度	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	98.4	1.5	99.6	-0.3	99.6	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.1	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
四半期	2016/ 4-6	1.35	0.16	2.04	0.23	101.7	2.0	100.4	0.5	97.5	-1.9
	7-9	1.37	0.15	2.07	0.22	102.4	2.2	100.4	0.3	98.4	-1.7
	10-12	1.41	0.16	2.15	0.26	103.0	2.3	100.7	0.5	99.3	-0.2
	2017/ 1-3	1.44	0.15	2.13	0.18	103.6	2.3	100.5	0.3	100.9	3.1
月次	2016/ 1	1.29	0.15	2.01	0.28	101.2	2.1	100.3	0.6	98.7	-4.0
	2	1.29	0.16	1.96	0.19	101.2	1.9	100.2	0.5	97.6	-2.3
	3	1.31	0.15	1.94	0.19	101.3	2.1	100.1	0.5	97.4	-3.0
	4	1.33	0.16	2.04	0.22	101.6	2.0	100.3	0.5	97.9	-1.8
	5	1.35	0.16	2.06	0.19	101.7	2.0	100.3	0.4	96.2	-2.8
	6	1.36	0.17	2.03	0.27	101.9	2.0	100.5	0.5	98.4	-1.2
	7	1.37	0.15	2.03	0.22	102.1	2.0	100.4	0.3	98.8	-0.7
	8	1.37	0.15	2.07	0.20	102.4	2.2	100.4	0.2	97.8	-2.6
	9	1.38	0.15	2.10	0.25	102.6	2.2	100.5	0.4	98.5	-1.9
	10	1.40	0.15	2.11	0.22	102.8	2.2	100.6	0.5	98.9	-1.2
	11	1.41	0.16	2.15	0.21	103.0	2.3	100.7	0.5	99.2	-0.6
	12	1.43	0.17	2.19	0.35	103.2	2.2	100.7	0.4	99.9	1.2
2017/	1	1.43	0.15	2.13	0.08	103.5	2.3	100.6	0.3	100.5	2.0
	2	1.43	0.15	2.12	0.26	103.6	2.4	100.5	0.3	101.8	4.3
	3	1.45	0.14	2.13	0.19	103.8	2.4	100.4	0.3	100.4	3.1
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

		毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数			
		賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都部(総合)	
		調査産業計		製造業									
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100			
暦年	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	99.5	0.5	103.9	0.6	99.2	-3.4	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
年度	2014	100.0	0.5	99.6	1.5	102.5	2.8	102.4	3.3	99.8	3.0	99.8	2.6
	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	2.9	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.8	-2.3	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	0.1
四半期	2016/ 4-6	100.2	0.6	99.1	0.1	99.1	-4.4	103.0	0.2	99.9	-0.4	99.9	-0.4
	7-9	100.8	0.5	101.6	0.7	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	10-12	100.5	0.4	101.0	0.5	99.2	-2.0	103.3	0.4	100.3	0.3	100.2	0.2
	2017/ 1-3	100.7	0.1	101.0	1.0	0.0	0.0	103.4	0.7	99.9	0.3	99.5	-0.2
月次	2016/ 1	100.1	0.0	99.7	0.6	97.2	-3.4	102.5	0.3	99.5	-0.1	99.4	-0.2
	2	100.5	0.7	100.0	0.9	96.9	-3.7	102.5	0.2	99.6	0.2	99.7	0.2
	3	101.3	1.5	100.4	1.1	96.8	-4.0	103.1	0.2	99.7	0.0	99.9	0.1
	4	100.4	0.0	99.6	0.0	96.4	-4.4	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3
	5	100.3	-0.1	99.5	-0.2	96.4	-4.6	103.0	0.2	100.0	-0.5	100.0	-0.5
	6	100.0	1.4	98.1	0.5	96.4	-4.5	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4
	7	101.8	1.2	103.8	1.1	96.3	-4.2	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4
	8	100.3	0.0	100.6	0.8	96.0	-3.8	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	9	100.3	0.0	100.4	0.1	96.1	-3.3	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5
	10	100.5	0.1	100.7	0.5	96.0	-2.7	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1
	11	100.4	0.5	101.1	0.6	96.4	-2.3	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5
	12	100.7	0.5	101.2	0.5	97.1	-1.2	103.5	0.5	100.1	0.3	99.9	0.0
	2017/ 1	100.5	0.3	101.4	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1
2	100.9	0.4	101.2	1.1	98.0	1.1	103.3	0.8	99.8	0.3	99.4	-0.3	
3	100.8	-0.4	100.5	0.1	98.2	1.4	103.9	0.8	99.9	0.2	99.5	-0.4	
適用		厚生労働省				日本銀行				総務省			

全国 [金融]

		マネースtock(M2)平均残高		公定歩合		コールレート(無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利(新発債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均金利		日経平均株価(225種平均)			
		(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
		兆円		%										円	
暦年	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2		
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9		
	2016	938.6	3.5	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7		
年度	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8		
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8		
	2016	948.1	3.7	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31			17,520	-7.0		
四半期	2016/ 4-6	934.3	3.4	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2		
	7-9	942.8	3.4	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50	1.025	-0.107	16,497	-15.0		
	10-12	952.8	3.9	0.30	0.00	-0.043	-0.120	0.00	-0.29	1.007	-0.112	17,933	-5.9		
	2017/ 1-3	962.8	4.1	0.30	0.00	-0.042	-0.076	0.07	0.07			19,241	14.2		
月次	2016/ 1	921.9	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2		
	2	924.5	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5		
	3	927.2	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0		
	4	930.8	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3		
	5	935.0	3.4	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8		
	6	937.2	3.5	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2		
	7	940.0	3.4	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6		
	8	942.7	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7		
	9	945.8	3.5	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7		
	10	949.2	3.7	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2		
	11	953.1	3.9	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7		
	12	956.0	4.0	0.30	0.00	-0.044	-0.119	0.04	-0.23	0.998	-0.112	19,066	-0.7		
	2017/ 1	959.2	4.0	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9		
2	963.2	4.2	0.30	0.00	-0.038	-0.071	0.05	0.12	0.992	-0.106	19,189	17.4			
3	966.1	4.2	0.30	0.00	-0.042	-0.039	0.07	0.12			19,340	14.5			
適用		日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
10億円													
暦年	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
年度	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699
	2016	71,525	-3.5	67,522	-10.2	4,004	5,109	14,119	-6.5	7,490	-4.9	6,629	-591
四半期	2016/ 4-6	17,007	-9.5	15,556	-18.7	1,450	1,785	3,389	-9.6	1,814	-14.5	1,575	-54
	7-9	17,014	-10.2	16,057	-19.3	956	1,907	3,321	-11.6	1,784	-10.1	1,537	-233
	10-12	18,506	-1.9	17,242	-9.3	1,264	1,407	3,778	-3.9	1,899	-2.2	1,879	-113
	2017/ 1-3	18,999	8.5	18,666	8.6	333	10	3,630	-0.7	1,993	9.2	1,638	-192
	月次	2016/ 1	5,351	-12.9	6,008	-17.7	-657	503	1,129	-5.3	585	-9.9	543
2		5,702	-4.0	5,467	-14.1	235	661	1,218	0.2	616	5.4	602	-29
3		6,457	-6.8	5,712	-14.8	745	521	1,307	-5.1	624	-19.7	684	83
4		5,890	-10.1	5,078	-23.1	811	870	1,201	-11.8	588	-17.8	613	-34
5		5,092	-11.3	5,139	-13.7	-47	168	970	-10.7	625	-8.5	345	-58
6		6,025	-7.4	5,339	-18.7	686	747	1,218	-6.5	601	-17.0	617	39
7		5,728	-14.0	5,224	-24.6	505	766	1,183	-11.8	590	-15.1	593	-54
8		5,316	-9.6	5,351	-17.0	-35	533	971	-14.5	614	-8.8	357	-105
9		5,969	-6.9	5,482	-16.1	487	608	1,167	-8.7	581	-6.0	587	-74
10		5,870	-10.3	5,389	-16.3	481	376	1,197	-11.2	618	-9.8	579	-85
11		5,956	-0.4	5,810	-8.7	147	534	1,211	-1.8	631	-5.0	580	11
12		6,679	5.4	6,043	-2.5	636	497	1,370	1.4	651	9.7	719	-39
2017/ 1		5,422	1.3	6,514	8.4	-1,092	-435	1,054	-6.6	655	11.9	399	-145
2	6,347	11.3	5,536	1.3	811	576	1,223	0.4	612	-0.6	611	9	
3	7,230	12.0	6,616	15.8	614	-131	1,353	3.5	725	16.3	628	-56	
適用		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU					対アジア(中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
10億円													
暦年	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.7	-170	486	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
年度	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	337	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,115	-7.1	-136	495	38,418	-2.0	33,508	-10.1	4,910	2,987
四半期	2016/ 4-6	1,943	1.9	1,926	-5.3	18	143	8,992	-11.5	7,839	-15.0	1,154	215
	7-9	1,943	-2.3	1,991	-10.9	-48	198	9,093	-10.6	8,060	-17.6	1,033	646
	10-12	1,995	-5.3	2,114	-9.9	-120	120	10,098	1.6	8,542	-10.1	1,556	1,125
	2017/ 1-3	2,098	-0.1	2,084	-1.7	15	34	10,234	14.7	9,067	3.5	1,167	1,002
	月次	2016/ 1	632	-3.7	724	6.6	-92	-69	2,723	-17.8	3,140	-11.6	-417
2		678	9.2	713	14.3	-34	-32	2,882	-6.1	2,707	-15.9	175	325
3		790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,911	-5.3	407	-196
4		703	9.9	623	-7.6	80	114	3,073	-11.1	2,569	-19.1	503	223
5		578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,557	-10.5	212	-114
6		663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,713	-15.0	438	106
7		666	-6.5	668	-15.6	-2	77	3,044	-13.9	2,561	-22.8	482	267
8		591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	294	111
9		687	0.7	650	-3.7	37	30	3,122	-8.4	2,865	-16.1	256	267
10		650	-9.5	680	-11.3	-30	18	3,122	-9.9	2,734	-17.3	389	229
11		633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,887	-7.6	349	343
12		711	-4.0	716	-4.8	-5	7	3,740	12.0	2,922	-4.9	818	553
2017/ 1		597	-5.6	691	-4.5	-95	-3	2,887	6.0	3,361	7.0	-473	-56
2	701	3.3	660	-7.4	41	75	3,486	21.0	2,488	-8.1	998	823	
3	801	1.4	733	7.1	68	-38	3,861	16.3	3,218	10.5	643	235	
適用		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2010年=100					
暦年	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
年度	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
	2016	12,835	-1.3	17,056	-10.6	-4,221	1,845	91.1	2.4	103.2	0.5	108.3	5.4
四半期	2016/ 4-6	2,981	-10.8	4,015	-13.0	-1,035	241	88.5	-1.3	102.0	-1.3	109.9	11.2
	7-9	2,992	-10.8	4,152	-17.8	-1,160	538	89.3	1.0	102.4	-0.7	109.8	9.4
	10-12	3,479	2.4	4,391	-11.1	-912	628	92.6	4.7	103.8	1.6	108.3	4.9
	2017/ 1-3	3,383	16.3	4,498	0.8	-1,115	437	94.0	5.1	104.3	2.2	105.0	-3.0
月次	2016/ 1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-76	89.5	-9.1	100.3	-5.1	105.9	10.6
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-384	389	87.8	0.2	105.4	-2.6	106.4	8.7
	3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-352	-174	88.0	-1.0	102.5	5.0	112.4	16.1
	4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	181	86.1	-4.7	99.4	-7.5	111.0	13.5
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-18	89.5	-2.4	103.2	3.6	108.9	9.1
	6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	89.8	3.1	103.3	0.4	110.0	10.9
	7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-268	207	89.0	-2.4	103.1	-4.0	109.5	12.1
	8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	143	88.7	0.8	102.1	3.8	111.3	12.2
	9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	90.2	4.7	101.9	-1.6	108.6	4.3
	10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.5	-1.4	102.7	-2.5	109.1	6.0
	11	1,103	4.4	1,489	-9.8	-385	209	94.1	7.4	103.9	3.6	107.8	5.3
	12	1,301	12.4	1,485	-4.9	-183	221	93.0	8.4	104.9	3.6	107.9	3.4
	2017/ 1	887	3.1	1,798	7.3	-911	-95	92.9	-0.3	104.9	6.3	105.5	-0.4
2	1,197	28.2	1,081	-17.9	116	499	95.9	8.3	101.2	-4.3	103.4	-2.8	
3	1,299	16.4	1,619	10.3	-320	32	93.3	6.6	106.8	4.2	106.2	-5.6	
適用		財務省											

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2010年=100				10億円							
暦年	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,922	-535	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,415	1,717
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,235	12,314	-886	9,579	-1,931	1,103	21,019	1,604
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	20,342	4,107	5,525	6,411	-1,148	783	18,101	-2,918
年度	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,695	6,303	-6,639	4,407	-2,773	660	20,041	1,722
	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	17,862	9,166	330	6,969	-1,353	1,420	20,896	855
	2016	116.4	-5.8	107.6	-10.8	20,199	2,337	5,765	5,435	-1,506	-153	18,036	-2,861
四半期	2016/ 4-6	114.3	-8.3	104.0	-17.5	4,741	674	1,158	1,581	-367	197	4,487	-1,046
	7-9	112.2	-11.1	102.2	-18.8	4,859	865	1,461	1,915	-366	-76	4,377	-934
	10-12	116.2	-6.3	107.3	-10.7	5,146	942	1,710	1,699	-257	84	4,229	-815
	2017/ 1-3	122.8	3.1	116.9	6.2	5,242	-143	1,328	240	-553	-358	4,941	-66
月次	2016/ 1	121.6	-4.1	114.8	-13.3	1,520	487	183	451	-68	194	1,576	-100
	2	118.3	-4.2	111.2	-11.8	1,719	917	278	535	15	278	1,661	135
	3	117.4	-5.8	104.4	-18.9	1,932	223	483	229	-91	107	1,661	-158
	4	116.3	-5.7	104.7	-16.9	1,620	456	391	832	-64	129	1,463	-510
	5	112.4	-9.1	103.3	-16.7	1,532	-112	333	87	-137	30	1,540	-174
	6	114.3	-10.1	103.9	-19.0	1,589	330	434	662	-167	38	1,485	-362
	7	111.4	-11.9	101.8	-21.4	1,538	103	377	724	-112	8	1,458	-610
	8	113.2	-10.3	101.7	-20.1	1,805	324	578	574	-112	-45	1,542	-161
	9	112.1	-11.1	103.2	-14.8	1,515	438	506	617	-142	-39	1,377	-163
	10	113.5	-9.0	104.1	-14.1	1,745	198	529	385	-41	70	1,441	-239
	11	114.2	-7.3	105.9	-11.9	1,730	403	624	667	-76	52	1,371	-323
	12	120.7	-2.7	111.9	-5.9	1,672	340	557	647	-140	-38	1,417	-253
	2017/ 1	123.5	1.6	117.0	2.0	1,217	-512	155	-421	-140	-48	1,351	-64
2	121.6	2.8	117.6	5.8	2,294	433	831	673	-230	-227	1,899	-38	
3	123.3	5.0	116.1	11.2	1,731	-65	342	-12	-182	-83	1,691	36	
適用		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2014	-209	535	6,278	6,687	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,592	15,314	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,699	7,107	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,774	-0.3	3,861	1.6
年度	2014	-271	313	14,205	15,188	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,850	9,644	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-248	452	24,953	1,103	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,165	0.9	3,868	0.5
四半期	2016/ 4-6	4	30	6,980	2,070	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,210	1.4	869	-1.9
	7-9	-86	-21	10,496	4,933	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,339	0.5	992	1.4
	10-12	-99	-52	2,212	-2,154	109.3	-12.2	118.0	-15.0	26,386	0.2	1,003	1.4
	2017/ 1-3	-67	495	5,265	-3,746	113.6	-1.8	121.0	-6.2	26,230	1.5	1,003	0.7
月次	2016/ 1	-524	-510	758	1,107	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,046	865	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,208	286	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
	4	20	27	1,616	776	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,001	529	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
	6	-9	3	1,363	765	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,770	2.8	275	-7.1
	7	-47	0	4,024	3,279	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,977	1.5	329	-0.1
	8	-13	-3	3,124	1,300	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2
	9	-27	-19	3,348	354	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,453	-1.4	316	-0.1
	10	-79	-63	787	-282	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,053	0.5	312	-1.0
	11	-10	-1	1,184	-827	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5
	12	-10	11	241	-1,046	116.0	-5.9	122.4	-10.2	8,714	1.5	361	3.6
	2017/ 1	-24	500	-1,535	-2,293	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6
2	-12	3	1,775	-1,270	113.1	-2.0	120.2	-7.1	8,340	-0.1	310	-2.3	
3	-32	-8	5,025	-183	113.0	-0.1	120.7	-5.2	8,888	1.8	330	0.5	
適用		日本銀行				Bloomberg				経済産業省			

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油		
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比		
		千トン					千台					千kl	
暦年	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,259	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,069	0.7
年度	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,360	1.9	8,037	3.4	179,076	0.1
四半期	2016/ 4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,333	3.0
	7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,514	-0.2
	10-12	1,657	-7.2	2,134	-2.6	14,530	-0.5	2,403	2.2	2,086	4.3	45,430	0.2
	2017/ 1-3	1,672	0.5	2,220	-1.8	13,369	2.6	2,545	6.5	2,201	8.0	46,799	-2.1
月次	2016/ 1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
	4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,329	4.5
	6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,241	7.1
	7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,497	0.5
	8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6
	9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8
	10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7
	11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6
	12	580	-5.5	715	0.2	5,028	2.0	781	4.2	681	6.2	16,630	1.5
	2017/ 1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	4.9	761	3.9	659	4.9	16,255	3.0
2	515	-4.2	697	-4.6	4,351	1.9	853	11.2	735	12.7	14,906	-5.0	
3	567	7.7	796	1.7	4,861	1.4	931	4.7	807	6.5	15,637	-4.2	
適用		経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)											

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)											在庫品増加 前年差	財貨・サービスの 移出入(純)			
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		前年比	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
1999																
2000																
2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33		466	
2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	-89	561	20.5
2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	635	13.2
2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	766	20.6
2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	1,018	32.9
2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	1,600	57.1
2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	1,600	0.0
2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	1,002	-37.4
2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	792	-21.0
2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	1,401	77.0
2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	1,219	-13.0
2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	835	-31.5
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	1,080	29.3
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)											食料品 前年比	化学 前年比	鉄鋼 前年比		
	県内総生産(支出側)															
	鳥取県 前年比	島根県 前年比	岡山県 前年比	広島県 前年比	山口県 前年比											
1999																
2000																
2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980		749	
2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0	728	-2.8
2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5	868	19.3
2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4	967	11.4
2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3	1,220	26.1
2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2	1,085	-11.0
2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0	1,167	7.5
2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3	742	-36.4
2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5	653	-12.1
2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2	629	-3.6
2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2	584	-7.3
2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7	580	-0.7
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8	660	13.9
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
1999																
2000																
2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537	
2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617	1.4
2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676	1.1
2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767	1.6
2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777	0.2
2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780	0.0
2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910	2.3
2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841	-1.2
2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119	4.8
2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203	1.4
2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302	1.6
2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328	0.4
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389	1.0
適用	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産								
	前年比		前年差		前年比		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)								
1999																
2000																
2001	2,404		1		73		2,001		2,445		7,264		10,378		5,561	
2002	2,256	-6.1	-186	-187	264	261.6	1,957	-2.2	2,464	0.8	7,295	0.4	10,290	-0.9	5,754	3.5
2003	2,076	-8.0	-35	151	437	65.6	2,016	3.0	2,469	0.2	7,289	-0.1	10,751	4.5	5,710	-0.8
2004	1,803	-13.2	87	122	660	51.0	2,076	3.0	2,484	0.6	7,298	0.1	10,906	1.4	5,808	1.7
2005	1,680	-6.8	186	100	1,053	59.7	2,040	-1.7	2,427	-2.3	7,612	4.3	11,357	4.1	5,922	2.0
2006	1,529	-9.0	171	-15	1,715	62.8	2,136	4.7	2,479	2.2	8,240	8.2	11,589	2.0	6,059	2.3
2007	1,430	-6.5	258	87	1,839	7.2	2,095	-1.9	2,543	2.5	8,164	-0.9	12,235	5.6	6,156	1.6
2008	1,273	-11.0	445	186	1,426	-22.4	2,026	-3.3	2,417	-4.9	7,828	-4.1	11,504	-6.0	6,064	-1.5
2009	1,443	13.3	-666	-1,111	1,094	-23.3	1,960	-3.2	2,437	0.8	7,401	-5.5	10,971	-4.6	5,809	-4.2
2010	1,348	-6.6	-136	530	1,892	72.9	1,938	-1.1	2,481	1.8	7,519	1.6	11,161	1.7	5,992	3.1
2011	1,188	-11.9	-4	132	1,876	-0.8	1,972	1.7	2,573	3.7	7,899	5.1	11,876	6.4	6,100	1.8
2012	1,208	1.7	-195	-192	1,483	-21.0	1,964	-0.4	2,521	-2.0	7,751	-1.9	11,472	-3.4	6,189	1.5
2013	1,362	12.7	-74	121	1,675	12.9	1,982	0.9	2,548	1.1	8,067	4.1	11,653	1.6	6,344	2.5
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)										域内総支出デフレーター			
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)										2005年=100			
1999														
2000														
2001	778		937		986		483		303		803		104.5	
2002	714	-8.3	990	5.7	948	-3.9	472	-2.3	362	19.7	745	-7.3	103.0	-1.5
2003	696	-2.5	999	0.9	1,069	12.8	520	10.2	543	49.8	780	4.8	101.6	-1.4
2004	688	-1.2	903	-9.6	1,039	-2.8	586	12.6	693	27.7	770	-1.3	100.7	-0.9
2005	733	6.5	987	9.3	1,204	15.9	656	11.9	787	13.7	1,062	37.9	99.7	-0.9
2006	736	0.5	1,040	5.3	1,096	-8.9	742	13.1	1,109	40.9	1,232	16.1	99.0	-0.7
2007	719	-2.4	1,041	0.1	1,163	6.1	821	10.7	1,326	19.5	1,190	-3.5	98.3	-0.7
2008	676	-6.0	974	-6.5	639	-45.0	754	-8.1	1,293	-2.5	1,463	23.0	97.6	-0.7
2009	622	-7.9	782	-19.7	637	-0.4	539	-28.5	1,108	-14.3	1,139	-22.1	95.3	-2.3
2010	594	-4.6	823	5.3	627	-1.6	613	13.6	1,626	46.8	1,304	14.5	92.1	-3.4
2011	627	5.6	828	0.6	567	-9.5	727	18.6	1,683	3.5	1,513	16.0	90.7	-1.5
2012	601	-4.2	1,027	24.1	594	4.6	789	8.6	1,357	-19.4	910	-39.8	91.3	0.6
2013	621	3.4	928	-9.7	691	16.4	839	6.3	1,454	7.2	909	-0.1	91.0	-0.3
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計					
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI			生産設備判断DI		雇用人員判断DI		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)	
	前年比		前年比		前年比		総合			業種別		業種別		前年比		前年比	
	前年比		前年比		前年比		%			製造業		非製造業		%		億円	
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/ 7- 9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9		
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6		
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	2014/ 1- 3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6		
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	4- 6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7		
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	7- 9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8		
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2		
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	四半期	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7		
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	4- 6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7		
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	7- 9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5		
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5		
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	2016/ 1- 3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8		
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	4- 6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4		
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	7- 9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6		
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6		
2016	-3.8	-24.1	9.2	19.8	-4.3	2017/ 1- 3	10	11	11	-1	-30						
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局					

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査 景気の現状判断DI	景気動向指数							鉱工業生産指数						
		合計		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼	
				先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)
		%		2010年=100			%			2010年=100					
暦年	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0					97.8	0.1			89.2	-4.7		
	2016	46.8	45.9					97.2	-0.6			90.6	1.6		
年度	2014	45.6	43.3					98.0	1.2			92.5	-2.4		
	2015	49.7	49.1					98.1	0.1			88.9	-3.9		
	2016	47.2	46.0					97.4	-0.7			91.5	2.9		
四半期	2016/ 4-6	42.4	43.4					92.8	-2.6	95.3	-4.2	89.1	2.1		
	7-9	46.4	46.3					97.4	-1.4	95.8	0.5	92.2	3.6		
	10-12	50.7	47.2					98.5	0.4	97.7	2.0	91.9	2.1		
	2017/ 1-3	49.3	47.0					100.8	0.8	101.0	3.4	93.0	3.9		
月次	2016/ 1	50.5	48.7	114.3	125.3	115.8	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.2	44.8	111.8	124.5	116.7	66.7	77.8	83.3	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	44.2	46.8	109.4	122.4	115.3	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
	4	43.8	46.1	112.3	123.3	115.0	44.4	44.4	50.0	94.7	0.1	99.2	1.1	90.7	3.6
	5	41.9	42.5	110.6	117.5	113.0	33.3	22.2	50.0	87.2	-4.3	92.0	-7.3	89.9	3.5
	6	41.4	41.6	110.2	118.1	111.5	77.8	22.2	33.3	96.6	-3.5	94.7	2.9	86.8	-0.6
	7	43.9	45.8	111.2	119.8	111.5	66.7	50.0	33.3	98.7	-4.4	94.9	0.2	92.9	4.5
	8	46.8	47.2	111.8	120.5	108.4	66.7	72.2	16.7	93.8	1.8	96.4	1.6	93.2	3.3
	9	48.6	45.8	115.6	119.5	109.3	83.3	72.2	50.0	99.6	-1.6	96.0	-0.4	90.5	3.0
	10	50.2	47.0	113.3	120.7	108.6	66.7	77.8	33.3	95.5	-2.5	95.8	-0.2	90.4	1.4
	11	49.8	46.2	116.1	122.7	108.8	88.9	77.8	66.7	99.3	2.1	97.5	1.8	91.4	1.7
	12	52.0	48.5	114.3	124.4	110.6	55.6	100.0	33.3	100.8	1.6	99.7	2.3	93.9	3.1
	2017/ 1	49.5	45.1	110.1	124.2	113.0	33.3	81.3	80.0	94.5	-2.2	99.5	-0.2	91.6	5.3
2	50.3	47.1	112.4	124.1	113.9	33.3	75.0	60.0	96.6	-1.0	100.3	0.8	94.8	2.0	
3	48.1	48.7	112.8	127.2	112.5	62.5	81.3	75.0	111.4	5.2	103.2	2.9	92.6	4.3	
適用	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年 = 100														
暦年	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	125.8	-1.4	131.7	5.0	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.3	5.1	97.0	-4.5
年度	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	127.4	0.3	133.9	5.3	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.0	6.8	95.4	-6.8
四半期	2016/ 4-6	88.7	0.7	117.3	-14.3	127.2	5.9	12.7	-23.6	109.4	7.1	94.5	5.8	88.2	-11.1
	7-9	84.7	-9.3	126.4	4.4	130.0	3.7	17.5	-15.3	106.0	7.4	93.4	5.5	94.2	-6.8
	10-12	86.2	-5.7	131.6	7.7	137.0	4.9	11.3	-35.6	110.5	12.6	95.9	8.2	99.4	-3.8
	2017/ 1-3	95.2	3.0	134.3	5.0	141.0	6.3	25.9	31.9	112.2	6.5	101.3	7.7	98.7	-6.3
月次	2016/ 1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
	4	89.6	1.0	119.3	-16.4	131.1	4.7	13.3	-23.4	108.6	1.5	95.8	1.8	103.2	2.5
	5	85.8	-1.0	111.2	-16.2	127.5	7.5	10.7	-38.8	104.8	5.1	90.8	4.3	78.6	-15.7
	6	90.6	2.0	121.4	-10.9	123.0	5.6	14.1	-12.1	114.9	14.6	97.0	11.0	82.8	-18.6
	7	86.8	-7.5	133.9	11.5	128.3	-1.1	16.2	-39.0	99.5	-3.5	88.8	-4.7	91.1	-15.3
	8	87.1	-4.2	118.7	1.7	133.6	12.8	20.2	0.6	111.7	14.8	98.4	13.7	93.1	-0.1
	9	80.1	-16.3	126.7	0.0	128.0	1.1	16.0	9.0	106.8	11.4	93.1	8.2	98.3	-3.2
	10	78.2	-13.8	130.8	5.5	131.1	0.0	16.5	7.0	109.9	12.0	96.0	8.1	96.3	-10.1
	11	87.7	-4.8	130.6	12.9	134.4	2.9	9.8	-39.6	110.0	14.4	94.6	8.5	100.6	0.1
	12	92.8	0.3	133.3	5.4	145.6	11.9	7.5	-58.1	111.6	11.6	97.0	8.1	101.3	-0.9
	2017/ 1	92.3	-0.3	131.8	-11.4	135.0	3.6	17.1	-19.5	105.7	7.0	94.5	4.7	93.7	-12.2
2	94.4	4.0	138.3	4.2	142.7	7.2	27.0	40.7	121.0	12.6	107.5	12.1	99.2	-9.2	
3	98.9	5.6	132.9	20.8	145.2	8.0	33.7	73.3	109.9	1.0	102.0	6.3	103.2	1.7	
適用	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

		船舶		出荷指数(鉱工業)		在庫指数(鉱工業)		在庫率指数(鉱工業)	
		船舶		出荷指数(鉱工業)		在庫指数(鉱工業)		在庫率指数(鉱工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	78.5	2.3	93.9	-0.7	100.9	-0.6	124.3	-2.5
年度	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.7	-2.2	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.0	-3.0
四半期	2016/ 4-6	83.8	12.1	93.4	-0.8	104.1	3.6	116.7	-14.8
	7-9	79.8	-0.7	92.7	-2.1	99.8	-1.3	123.0	3.5
	10-12	71.2	-9.9	95.2	0.9	96.1	-5.3	136.5	12.1
	2017/ 1-3	74.4	-8.6	95.7	1.3	100.8	-3.0	108.4	-11.2
月次	2016/ 1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2
	2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9
	3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1
	4	83.2	12.9	97.4	0.0	104.9	6.2	114.2	-9.6
	5	85.4	13.5	91.5	-0.3	103.5	2.6	116.3	-30.6
	6	82.9	10.1	91.2	-2.0	103.9	2.1	119.7	4.3
	7	77.9	-5.9	93.3	-3.5	100.7	0.1	126.2	7.6
	8	72.3	-4.7	93.5	2.5	97.1	-5.0	126.1	4.7
	9	89.1	8.1	91.2	-4.6	101.5	1.1	116.8	-1.8
	10	78.1	-3.8	95.6	-0.2	94.3	-5.7	114.0	-6.7
	11	68.3	-10.3	94.6	3.4	97.5	-6.4	115.2	-5.9
	12	67.1	-15.3	95.5	-0.2	96.6	-3.9	180.3	51.1
	2017/ 1	94.7	5.0	94.0	-0.2	99.4	-4.2	109.6	-10.0
2	53.9	-24.3	95.2	-2.4	101.2	-0.6	106.5	1.0	
3	74.6	-8.2	97.9	6.2	101.7	-4.2	109.2	-23.7	
適用		中国 經濟 産業 局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)				建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家	
		件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	千㎡	前年比	戸		前年比	
暦年	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
年度	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
四半期	2016/ 4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
	7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
	10-12	74	-12.9	57,450	338.8	1,703	-13.5	2,092	16.9	12,725	10.6	4,679	8.1
	2017/ 1-3	93	2.2	56,718	267.9	1,868	7.9	1,710	5.8	10,228	0.9	3,993	-1.0
月次	2016/ 1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
	4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
	6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6
	7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2
	8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2
	9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0
	10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5
	11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6
	12	28	-3.4	50,624	802.5	448	-4.4	646	1.5	3,944	0.8	1,517	11.3
	2017/ 1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9
2	33	6.5	10,935	94.4	549	27.5	606	-6.5	3,583	8.0	1,362	3.3	
3	27	-20.6	3,072	-28.2	899	-1.9	658	44.9	3,558	2.7	1,388	2.9	
適用		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)												
		新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数					
		貸家		分譲住宅		マンション			一戸建て		鳥取県		島根県	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸												
暦年	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0	
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8	
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6	
年度	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3	
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8	
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8	
四半期	2016/ 4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1	
	7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9	
	10-12	5,942	20.8	1,952	-12.0	800	-28.5	1,134	4.0	779	9.6	1,050	7.4	
	2017/ 1-3	4,322	1.3	1,874	2.4	741	14.4	1,133	-4.1	484	-6.6	639	-18.3	
月次	2016/ 1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5	
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4	
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1	
	4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3	
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4	
	6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1	
	7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6	
	8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8	
	9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0	
	10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7	
	11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8	
	12	1,862	-7.9	549	5.2	141	-17.5	402	17.2	141	-33.5	232	-42.9	
	2017/ 1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9	
2	1,632	26.2	583	-16.5	160	-42.9	423	1.2	187	53.3	204	2.0		
3	1,360	-3.5	795	12.6	415	27.7	380	-0.3	173	-13.5	218	-32.7		
適用		国土交通省												

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)			消費支出(勤労者世帯)		
		岡山県		広島県		山口県		前年比			前年比		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		戸						円			%		
暦年	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	58.5	-15.6
年度	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	385,039	-4.7	288,206	-6.8	74.9	-1.7
四半期	2016/ 4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0
	7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8
	10-12	3,812	21.4	4,706	1.9	2,378	15.7	449,954	-7.0	288,080	-5.4	70.4	2.9
	2017/ 1-3	3,214	16.2	4,209	-2.2	1,682	-5.1	352,089	-2.5	302,670	-1.3	86.2	0.8
月次	2016/ 1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
	4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5
	6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2
	7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0
	8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2
	9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3
	10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5
	11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8
	12	1,463	43.7	1,560	-4.9	548	-13.6	670,894	-4.0	304,322	-7.4	45.4	-1.7
	2017/ 1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9
2	1,115	10.6	1,535	7.2	542	-2.3	367,968	-4.3	273,520	-7.1	74.3	-2.2	
3	1,154	53.7	1,391	-13.6	622	7.1	363,023	7.9	337,075	3.2	92.9	-4.2	
適用		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計			百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)			
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		島根県(前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6	-2.0	1.9
	2016	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.7	-2.5	-0.9	-1.9
年度	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
	2016	9,980	-0.3	0.0	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7	-0.3	-4.1
四半期	2016/ 4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8
	7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8
	10-12	2,719	-0.1	-0.4	804	-2.6	1,915	1.0	-0.4	-2.4	0.6	-3.0
	2017/ 1-3	2,372	-1.8	-2.2	681	-3.4	1,691	-1.1	-4.7	-6.0	-0.3	-8.1
月次	2016/ 1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	2.2	2.2	0.4	2.7
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1
	4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7
	5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4
	6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6
	7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1
	8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0
	9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3
	10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1
	11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2
	12	1,070	-1.0	-1.3	326	-2.6	744	-0.2	-2.4	-4.3	0.4	-4.9
2017/	1	837	-1.2	-2.0	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1	2.4	-3.9
	2	721	-2.8	-3.6	200	-4.1	521	-2.3	-6.6	-8.7	-4.6	-13.7
	3	813	-1.6	-1.2	237	-2.1	576	-1.3	-3.3	-3.3	0.9	-7.4
適用	中国経済産業局											

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)						前年比		前年比		前年比	
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)							
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	億円					
%						億円							
暦年	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
	2016	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	510	4.8				
年度	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
	2016	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	514	4.3				
四半期	2016/ 4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
	7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.9
	10-12	0.9	1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-2.4	525	4.6	588	1.2	586	-0.1
	2017/ 1-3	-0.5	1.3	-2.7	-2.6	-1.3	-4.1	489	3.1	597	3.9	476	-1.1
月次	2016/ 1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	151	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
	4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9
	5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
	6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8
	7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4
	8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5
	9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5
	10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6
	11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	181	1.2
	12	0.2	1.0	-1.8	-1.1	-0.6	-3.4	543	4.1	243	-1.2	222	-0.8
2017/	1	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1	148	-1.5
	2	0.2	1.0	-4.0	-3.8	-3.0	-6.1	456	1.4	161	1.4	145	-0.7
	3	-2.4	1.4	-1.3	-1.2	-0.8	-3.0	521	4.1	239	9.1	182	-1.0
適用	中国経済産業局												

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数								登録者計			
		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録者計		鳥取県	
		前年比		前年比		前年比		前年比				前年比	
		台											
暦年	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
	2016	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3	201,171	3.8	13,980	3.7
年度	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
	2016	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4	209,954	9.8	14,433	8.5
四半期	2016/ 4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4
	7-9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8
	10-12	71,126	6.7	19,627	9.5	22,484	13.6	29,015	0.2	49,120	11.4	3,382	12.7
	2017/ 1-3	97,073	7.8	28,242	13.3	29,048	20.1	39,783	-2.8	65,514	15.5	4,458	11.3
	2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6
月次	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
	4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7
	6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7
	7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7
	8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5
	9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5
	10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8
	11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3
	12	23,644	7.7	6,237	-2.8	7,678	26.8	9,729	2.7	16,405	11.5	1,137	11.8
	2017/ 1	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6	16,276	10.0	964	12.5
2	30,025	9.3	8,624	17.1	8,828	23.2	12,573	-2.9	19,857	19.2	1,003	-7.2	
3	42,750	9.5	12,490	16.4	13,030	19.7	17,230	-1.1	29,381	16.3	2,491	20.5	
適用		中国運輸局											

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査					
		県別 登録者計								労働力人口		就業者数			
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		労働力人口		就業者数			
		前年比		前年比		前年比		前年比							
台												万人			
暦年	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	374	-0.5	362	0.1		
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	376	0.4	364	0.6		
	2016	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5	376	0.1	366	0.5		
年度	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	375	-0.1	362	0.2		
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	375	0.1	364	0.4		
	2016	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2	377	0.5	367	0.8		
四半期	2016/ 4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	377	0.3	367	0.5		
	7-9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	384	0.8	372	1.1		
	10-12	4,370	15.6	12,152	13.1	18,766	10.5	10,450	9.1	377	0.3	368	0.8		
	2017/ 1-3	5,930	11.2	16,007	12.3	23,613	9.7	13,101	12.7	369	0.5	359	0.6		
	2016/ 1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6						
月次	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0						
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2						
	4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8						
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1						
	6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4						
	7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9						
	8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3						
	9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5						
	10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3						
	11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1						
	12	1,479	22.9	4,132	17.5	6,101	9.1	3,556	5.1						
	2017/ 1	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5						
2	1,492	-2.5	4,605	9.3	6,692	3.6	3,660	8.4							
3	3,118	19.6	7,092	14.9	10,777	14.2	5,903	18.3							
適用		中国運輸局								総務省					

中国地域 [労働]

	労働力調査(続き)				有効求人倍率								
	完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別有効求人倍率						
	前年比		前年差		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
	万人	%	%	%			(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
暦年	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
	2016	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21	1.47	0.22	1.66	0.19
年度	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
	2016	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22	1.50	0.19	1.71	0.21
四半期	2016/ 4-6	11	0.0	2.9	-0.2	1.55	0.19	1.35	0.20	1.46	0.23	1.61	0.15
	7-9	12	-7.7	3.2	-0.3	1.58	0.17	1.39	0.22	1.48	0.20	1.69	0.20
	10-12	9	-18.2	2.3	-0.6	1.62	0.20	1.43	0.21	1.51	0.18	1.76	0.27
	2017/ 1-3	9	-18.2	2.5	-0.4	1.63	0.15	1.50	0.24	1.55	0.15	1.74	0.21
月次	2016/ 1					1.48	0.21	1.28	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.27	0.20	1.41	0.29	1.53	0.12
	3					1.50	0.21	1.27	0.18	1.41	0.28	1.57	0.13
	4					1.53	0.19	1.33	0.20	1.45	0.23	1.58	0.12
	5					1.55	0.18	1.35	0.20	1.46	0.22	1.62	0.14
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.47	0.25	1.63	0.16
	7					1.57	0.17	1.39	0.22	1.48	0.22	1.65	0.17
	8					1.58	0.17	1.39	0.21	1.48	0.21	1.68	0.19
	9					1.59	0.16	1.40	0.23	1.48	0.18	1.73	0.24
	10					1.61	0.19	1.43	0.24	1.49	0.16	1.74	0.25
	11					1.62	0.20	1.41	0.19	1.51	0.19	1.76	0.25
	12					1.64	0.22	1.44	0.20	1.52	0.19	1.78	0.32
2017/	1					1.64	0.17	1.47	0.23	1.53	0.16	1.78	0.25
	2					1.63	0.16	1.51	0.25	1.54	0.14	1.74	0.23
	3					1.63	0.13	1.53	0.25	1.58	0.16	1.71	0.15
適用	総務省				厚生労働省		各 県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率				新規求人倍率		毎月勤労統計						
	県別有効求人倍率						県別賃金指数(現金給与総額、調査産業計)						
	広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比			
倍													
2015年 = 100													
暦年	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	96.7	6.3	100.5	2.2	99.7	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4	100.0	-0.5	100.0	0.3
	2016	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3	104.6	4.6	100.8	0.8
年度	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	97.4	6.1	100.4	1.5	99.5	-0.5
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8	100.6	0.2	100.5	1.0
	2016	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21						
四半期	2016/ 4-6	1.66	0.20	1.38	0.17	2.37	0.23	100.2	-2.3	108.1	4.4	106.5	1.1
	7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.39	0.22	98.6	3.3	98.9	6.6	91.7	-0.9
	10-12	1.70	0.16	1.44	0.17	2.48	0.30	115.4	-2.0	123.3	4.7	119.1	0.8
	2017/ 1-3	1.70	0.12	1.44	0.10	2.39	0.12						
月次	2016/ 1	1.57	0.21	1.34	0.26	2.41	0.42	85.1	1.2	87.5	2.6	86.1	1.3
	2	1.59	0.23	1.34	0.23	2.22	0.20	83.2	-1.2	87.6	2.6	84.4	3.2
	3	1.61	0.23	1.36	0.24	2.25	0.23	85.6	1.2	89.3	2.6	87.0	2.7
	4	1.65	0.23	1.36	0.18	2.36	0.20	84.5	-0.5	88.2	2.0	86.7	1.0
	5	1.66	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	85.8	-0.7	87.2	2.0	85.1	2.2
	6	1.67	0.18	1.39	0.18	2.35	0.31	130.3	-4.5	148.9	7.4	147.7	0.5
	7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.31	0.17	119.1	5.5	113.1	10.1	107.1	-1.9
	8	1.66	0.13	1.41	0.16	2.39	0.20	92.2	2.6	93.4	4.2	85.6	0.2
	9	1.65	0.12	1.39	0.11	2.47	0.28	84.5	1.2	90.3	4.8	82.4	-0.8
	10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.46	0.25	85.1	-1.4	88.4	4.1	83.3	-2.6
	11	1.70	0.17	1.44	0.18	2.47	0.25	87.5	0.5	89.5	1.7	96.3	3.8
	12	1.71	0.18	1.45	0.19	2.50	0.41	173.5	-3.4	191.9	6.4	177.8	0.8
2017/	1	1.71	0.15	1.43	0.09	2.40	-0.06	88.8	4.3	87.5	0.0	84.8	-1.5
	2	1.70	0.11	1.44	0.12	2.37	0.26	83.9	0.8	86.0	-1.8	83.0	-1.7
	3	1.70	0.10	1.44	0.08	2.39	0.15						
適用	各 県				厚生労働省		各 県						

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
2015年 = 100				2015年 = 100		億円				千トン			
暦年	2014	98.1	7.0	96.9	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
	2016	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,586	2.2
年度	2014	98.8	7.1			99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	100.3	1.5			100.1	0.4	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7
	2016	100.4	0.1			100.1	0.1	49,029	-4.1	34,743	-13.1	26,656	2.8
四半期	2016/ 4-6	102.5	0.5	100.1		100.0	-0.2	11,444	-10.5	8,094	-29.6	6,505	5.2
	7-9	97.0	0.2	97.2		99.9	-0.4	11,658	-13.4	7,627	-27.7	6,830	3.6
	10-12	117.1	-0.1	116.2		100.5	0.4	12,185	-1.9	8,545	-7.3	6,747	1.5
	2017/ 1-3	84.9	-0.1			100.1	0.5	13,742	10.4	10,478	20.0	6,574	1.1
月次	2016/ 1	82.8	0.0	85.2	0.0	99.6	0.2	4,109	-11.8	3,211	-21.3	2,189	-0.3
	2	82.4	1.5	83.7	4.7	99.7	0.5	4,144	-1.6	2,586	-24.1	2,117	2.5
	3	89.7	2.5	89.9	2.7	99.7	0.3	4,200	-16.5	2,935	-16.2	2,198	-6.0
	4	84.7	0.7	84.5	3.7	100.0	0.0	3,959	-9.4	2,506	-38.2	2,188	8.1
	5	82.0	-1.4	86.7	-0.1	100.1	-0.3	3,702	-4.6	2,807	-21.4	2,196	4.3
	6	140.8	1.6	129.2	-1.7	100.0	-0.2	3,783	-16.6	2,781	-28.1	2,121	3.1
	7	122.6	-0.6	122.9	-2.9	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,476	-30.9	2,390	10.5
	8	85.2	0.4	86.1	-0.2	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,703	-27.5	2,290	1.1
	9	83.3	1.3	82.6	0.0	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,447	-24.4	2,150	-0.5
	10	84.2	1.2	83.5	-1.4	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,547	-6.6	2,294	2.6
	11	84.1	-0.1	88.4	-2.9	100.6	0.5	4,055	5.9	2,853	-9.7	2,157	-1.6
	12	183.1	-0.8	176.8	-0.2	100.4	0.5	4,254	-0.6	3,145	-5.5	2,296	3.5
2017/	1	84.0	1.4	84.5	-0.1	100.3	0.7	4,070	-0.9	3,630	13.0	2,342	7.0
	2	82.7	0.4	81.6	-2.5	100.1	0.4	4,270	3.1	3,059	18.3	2,056	-2.9
	3	88.0	-1.9			100.0	0.3	5,401	28.6	3,789	29.1	2,176	-1.0
適用	厚生労働省				日本銀行		総務省						

注: 山口県は遅及改訂値を一部のみ公表

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量(続き)								
	苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	千トン				千台				
暦年	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
年度	2014	1,586	3.6	1,209	***	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
	2016	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8	1,155	-11.1
四半期	2016/ 4-6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1
	7-9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6
	10-12	435	0.2	297	0.3	2,387	-3.5	311	-8.9
	2017/ 1-3	475	3.2	255	-9.2	2,251	-4.0	321	-7.7
月次	2016/ 1	162	15.3	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
	2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
	3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1
	4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
	6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2
	7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0
	8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1
	9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1
	10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9
	11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2
	12	158	1.6	101	-7.8	839	-5.9	102	-2.7
2017/	1	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0
	2	148	0.0	67	-21.9	741	4.4	105	-11.2
	3	161	7.6	112	-2.5	869	-7.9	126	0.9
適用	中国経済産業局					中国財務局			

注: 製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2017.6 No.515

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 515
2017. 6

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>